

北上川上流地域森林計画書 (案)

(北上川上流森林計画区)

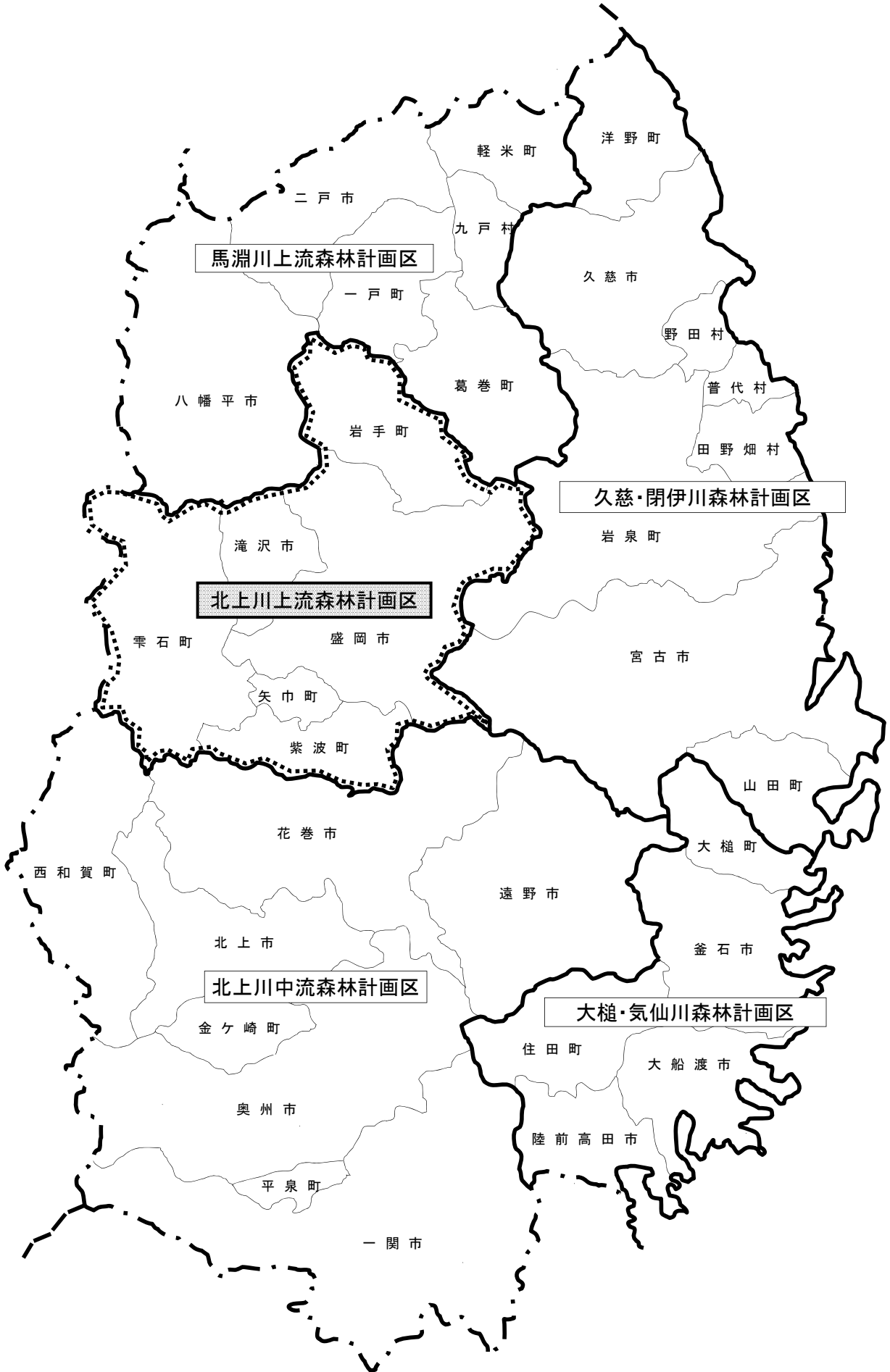
計 画 期 間

自 令和 3年 4月 1日

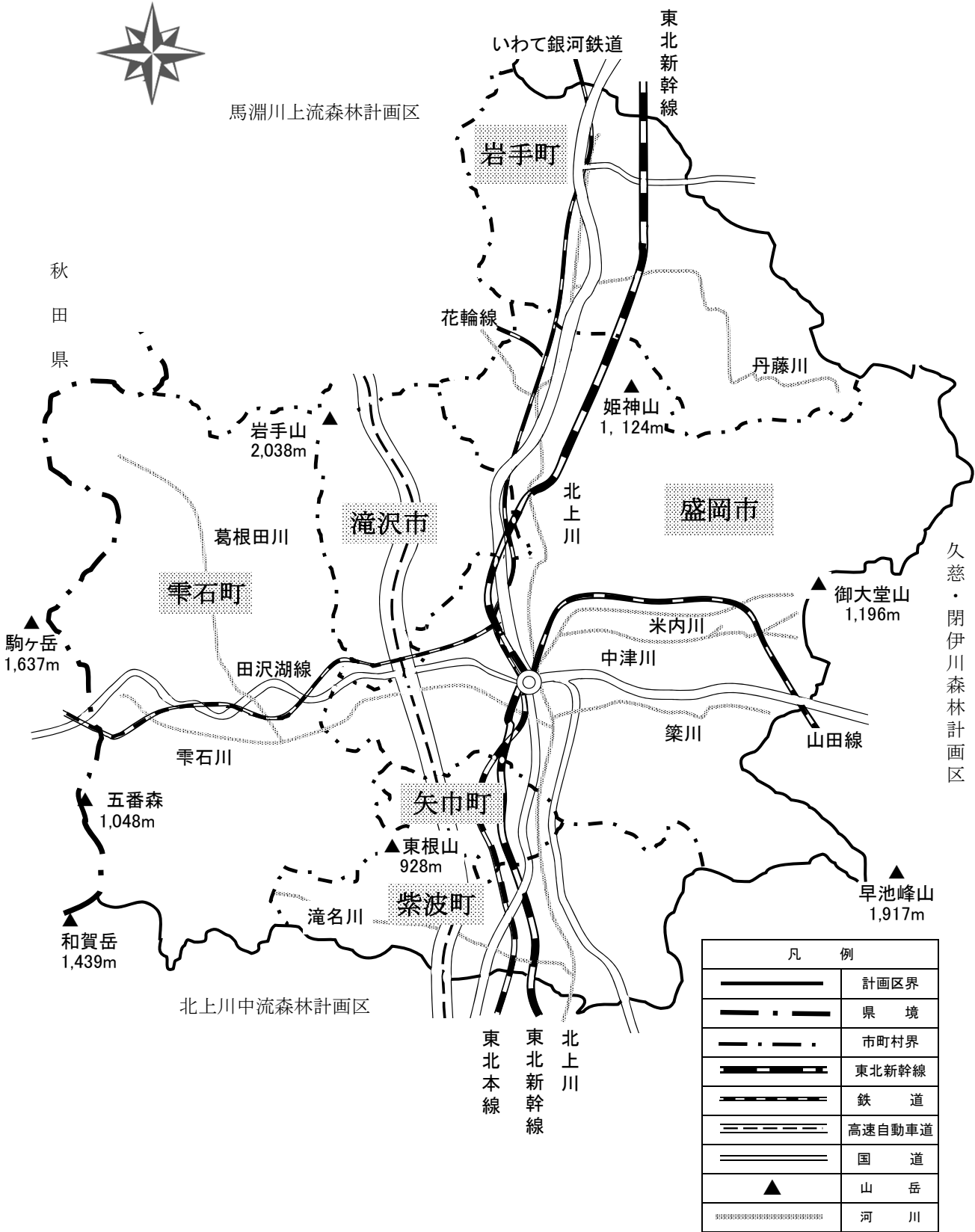
至 令和13年 3月31日

令和2年度樹立

岩 手 県



北上川上流森林計画区概況図



担当者の職名及び氏名並びに樹立に従事した期間

1 担当者の職氏名

農 林 水 産 部	部	長	佐 藤 隆 浩
	林 務 担 当 技 監		橋 本 卓 博
森 林 整 備 課	総 括 課 長 兼		工 藤 亘
	全 国 植 樹 祭 推 進 課 長		成 松 美 樹
	計 画 担 当 課 長		小 成 晴 紀
	主 任 主 査		塔 筋 千 尋
	主 任		山 口 晃 輔
	技 師		小 川 茜
	技 師		

2 樹立従事期間

自 令和2年4月1日

至 令和2年 月 日

目 次

I 計画の大綱

1 森林計画区の概要	1
(1) 位置、地形	
(2) 地質、土壌	
(3) 気候	
(4) 社会経済的背景	
(5) 森林・林業の概況	
(6) 震災からの復旧・復興に向けた取組	
2 前計画の実行結果の概要及びその評価	5
(1) 実行結果	
(2) 評価	
3 計画樹立に当たっての基本的な考え方	7
(1) 計画策定の基本方針	
(2) 施業方法別の森林整備	
(3) 目標設定の考え方	
4 主な計画量の概要	9
(1) 間伐立木材積その他の伐採立木材積	
(2) 造林・間伐面積	
(3) 林道の開設及び拡張	
(4) 保安林の指定又は解除	
(5) 治山事業	
5 本計画区内の特徴的な取組事例（トピック）	11
(1) 地域材の利用促進に向けた取組	
(2) スマート林業の推進に向けた取組	
(3) 原木しいたけの産地再生に向けた取組	
(4) 森林施業のコスト低減に向けた取組	

II 計画事項

第1 計画の対象とする森林の区域	13
第2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項	14
1 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項	14
(1) 森林の整備及び保全の目標	
(2) 森林の整備及び保全の基本方針	
(3) 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等	
2 その他必要な事項	19
第3 森林の整備に関する事項	20
1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）	20
(1) 立木の伐採（主伐）の標準的な方法に関する指針	
(2) 立木の標準伐期齢に関する指針	
(3) その他必要な事項	
2 造林に関する事項	23
(1) 人工造林に関する指針	
(2) 天然更新に関する指針	
(3) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する指針	
(4) その他必要な事項	
3 間伐及び保育に関する事項	27
(1) 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法に関する指針	
(2) 保育の標準的な方法に関する指針	
(3) その他必要な事項	
4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	29
(1) 公益的機能別施業森林の区域の基準及び当該区域内における施業の方法に関する指針	
(2) 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域の基準及び当該区域内における施業の方法に関する指針	
(3) その他必要な事項	
5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項	33
(1) 林道等の開設及び改良に関する基本的な考え方	
(2) 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムの基本的な考え方	
(3) 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域（路網整備等推進区域）の基本的な考え方	

(4) 路網の規格・構造についての基本的な考え方	
(5) 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法	
(6) その他必要な事項	
6 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施、森林施業の共同化その他森林施業の合理化に関する事項	35
(1) 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大及び森林施業の共同化に関する方針	
(2) 林業に従事する者の養成及び確保に関する方針	
(3) 作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針	
(4) 林産物の利用の促進のための施設の整備に関する方針	
(5) その他必要な事項	
第4 森林の保全に関する事項	38
1 森林の土地の保全に関する事項	38
(1) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区	
(2) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林及びその搬出方法	
(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項	
(4) その他必要な事項	
2 保安施設に関する事項	43
(1) 保安林の整備に関する方針	
(2) 保安施設地区の指定に関する方針	
(3) 治山事業の実施に関する方針	
(4) 特定保安林の整備に関する事項	
(5) その他必要な事項	
3 鳥獣害の防止に関する事項	44
(1) 鳥獣害防止森林区域の基準及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法に関する方針	
(2) その他必要な事項	
4 森林病虫害の駆除及び予防その他の森林の保護に関する事項	45
(1) 森林病虫害等の被害対策の方針	
(2) 鳥獣害対策の方針（3に掲げる事項を除く。）	
(3) 林野火災の予防の方針	
(4) その他必要な事項	

第5	保健機能森林の区域の基準その他保健機能森林の整備に関する事項	48
1	保健機能森林の区域の基準	48
2	その他保健機能森林の整備に関する事項	48
	(1) 保健機能森林の区域内の森林における施業の方法に関する指針	
	(2) 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する指針	
	(3) その他必要な事項	
第6	計画量等	51
1	間伐立木材積その他の伐採立木材積	51
2	人工造林及び天然更新別の造林面積	51
3	間伐面積	52
4	林道の開設及び拡張に関する計画	53
5	保安林の整備及び治山事業に関する計画	55
	(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等	
	(2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等	
	(3) 実施すべき治山事業の数量	
6	要整備森林の所在及び面積並びに要整備森林について実施すべき森林施業の方法及び時期	58
第7	その他必要な事項	59
1	保安林その他制限林の施業方法	59
2	その他必要な事項	67
	(1) 森林関連情報の収集・精度向上の推進	
	(2) 林地保全等に配慮した森林施業に関する取組の促進	

I 計画の大綱

1 森林計画区の概要

(1) 位置、地形

本計画区は、県の内陸部のほぼ中央に位置し、東は北上高地、西は奥羽山脈で秋田県と接し、その中間に北上川流域の平坦地を有する2市4町を包括する地域である。

北上川上流森林計画区の行政区域

単位 面積：ha

行政区域		区域面積
管轄県行政機関	市町村	
盛岡広域振興局	盛岡市、滝沢市、雫石町、岩手町、紫波町、矢巾町	234,451

資料：平成30年 全国都道府県市区町村別面積調

本計画区の地形は、西側に奥羽山脈、東側に北上高地、これらに挟まれた北上川沿いの丘陵及び平野の3地域に大別することができる。

岩手、秋田の県境部には奥羽山脈の1,000m級の山地が南北に連なり、東側に移行するにつれて次第に標高が低くなり、北上川沿いの低地帯へと変わる。北上川の支流である雫石川を境にして北部には、岩手山、駒ヶ岳等を中心とした火山山地、南部には東根山を中心とした山地地形が発達している。

北上高地の地形は一般に起伏が少なく、中央部には高原状の小起伏山地が発達している。その東西は比較的傾斜の急峻な起伏量の大きい山地地形となっており、本計画区においても標高700～800mにかけて早坂高原や外山高原など高原性小起伏山地がある。

また、北上川の支流に沿って発達した地形として、一本木周辺の火山性丘陵地と雫石盆地並びに北上川低地、滝名川の扇状地帯がある。

(2) 地質、土壌

奥羽山脈地域の地質は、新期火山噴出物や第三紀安山岩類、堆積岩などによって占められている。一方、北上高地の大部分は古生層を地質基盤とし、姫神山周辺には花崗岩類、また早池峰山周辺では蛇紋岩が古生層の基盤を貫き、その上部に小規模に分布している。火山性丘陵地においては、新期火山碎屑物で覆われている。雫石川以北の各火山山地の標高700～800m以下の山腹斜面及び裾野にかけて黒ボク土壌が広く分布する。このうち岩手山の北東部に当たる一本木から盛岡市好摩にかけては岩手山噴

出の火山砂礫層を介在する粗粒質の黒色土壌が分布する。

また、この地域では、標高が700～800m以上になると冷湿気候の影響によって生成されたポドゾルが出現するようになる。

雫石川以南の山地は、北部の火山山地に比べて地形の開析が進んでいて、分布している土壌は褐色森林土壌が主である。

北上高地の土壌母材は、古生層及びこれに貫入する火成岩類の風化物である。北上川沿いの標高200～500mの低地地区のうち盛岡以南は赤褐色系、黄褐色系の褐色森林土壌の分布が広がっているが、盛岡以北では同様の地形であっても黒色土壌の分布になっている。

(3) 気候

本県の気候は、緯度、経度、地形、海岸からの距離、海拔高度の違いによる各季節の気温、乾湿の変化から、三陸海岸、北上高地、内陸平野、西部山沿いの4つの気候地帯に区分されている。

本計画区は北上高地、内陸平野、西部山沿いの3気候地帯にまたがっている。

北上高地地域では、冬季の季節風による積雪量は奥羽山脈地域よりは全般に少ないが、標高の高い地区ではかなりの積雪がある。

北上川沿いの内陸地域は、奥羽、北上の両地域より降雪量は少ないが、気温の日較差や年較差の大きい内陸性気候の特徴を示している。

奥羽山脈地域は、冬季に季節風の影響を強く受ける地域で積雪量が特に多い。

(4) 社会経済的背景

ア 土地利用の現況

本計画区の総面積は、県土の15.3%にあたる23万4,451haで、その内訳は、森林70%（民有林62%、国有林38%）、水田8%、畑6%、宅地4%である。

イ 人口の動態

本計画区の令和元年における人口は43万6,047人、世帯数は19万2,701世帯となっており、平成26年に比べ人口は1.8%減少、世帯数は3.8%増加している。

ウ 地域産業の概要

本計画区の平成27年における就業人口は、21万9,036人。産業別の割合は、第1次産業6%、第2次産業16%、第3次産業75%と、第3次産業の占める割合が高い。

産業別の割合を平成22年と比べると、第1次産業で0.5ポイント減少、第2次産業で0.6ポイント増加、第3次産業で0.2ポイント減少している。

また、平成29年度の総生産額は1兆4,951億円である。これは県全体の32%を占めている。

(5) 森林・林業の概況

本計画区の民有林面積は10万2千haで、民有林全体の13%、蓄積は2,302万 m^3 で本県民有林の12%を占めている。

なお、基準年次（平成27年度～令和元年度）間の林地の異動状況については、官行造林地の契約の解除による返地や計画対象森林以外への造林等による増加及び林地開発等による減少の結果、423haの減少となっている。

本計画区の令和元年度における民有林の現況は、次のとおりである。

ア 針葉樹、広葉樹別の割合は、立木地面積9万7千haのうち針葉樹51%、広葉樹49%、蓄積2,302万3千 m^3 のうち針葉樹71%、広葉樹29%となっており、面積、蓄積共に針葉樹の割合が高くなっている。

また、人工林率は、民有林面積の44%で県全体の42%を上回っている。

イ 針葉樹の樹種別割合は、針葉樹面積5万haのうちスギ33%、アカマツ33%、カラマツ32%、蓄積1,637万 m^3 のうちスギ42%、アカマツ32%、カラマツ23%となっており、面積ではスギやアカマツが、蓄積ではスギの割合が高くなっている。

ウ 所有形態別面積は、私有林が8万3千haで、計画区面積の81%を占め、次いで県有林10%、市町村有林9%となっている。

エ 林道等基幹路網の整備状況は、令和元年度末までに総延長で524km開設され、林道密度は5.1m/haで、県平均密度5.8m/haを下回っている。

また、林内道路延長は1,711kmとなっており、林内道路密度は16.8m/haで、県平均密度16.7m/haと同程度となっている。

オ 平成30年次の素材生産量（推定値）は14万8千 m^3 で県全体の14%となっており、このうち針葉樹は11万3千 m^3 、広葉樹は3万5千 m^3 となっている。

カ 木材市場や、製材、プレカット加工等の木材流通・加工施設が整備されており、素材生産から加工・流通に至る体制のもと、木材供給が行われている。

キ 令和元年次の生しいたけ生産量は、原木114t、菌床306t、計420tとなっており、特に原木生しいたけの生産量は県全体の73%を占めている。

ク 松くい虫被害について、令和元年度の被害量は1,245 m^3 となっており、平成30年度から554 m^3 減少している。監視の強化や被害木の駆除、樹種転換の促進に加え、平成28年7月に岩手町内の国有林及び民有林内に防除帯を設置するなど、国や市町、林業関係団体等と連携し、被害防止に向けて取り組んでいる。

ケ 都南つどいの森や外山森林公園、滝沢森林公園など、利用者が気軽に森林とふれあうことができる施設が整備されている。

(6) 震災からの復旧・復興に向けた取組

平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波により、合板工場等の木材加工施設や治山海岸施設の防潮堤などが被災し、原子力発電所事故により露地栽培の原木しいたけの出荷が制限されるなど、本県の森林・林業は大きな打撃を受けた。

当計画区内における露地栽培の原木しいたけの出荷制限指示は平成25年4月に解除されており、原木しいたけの産地再生に向けて、生産に必要な施設の導入や原木確保への支援のほか、国内外での対面販売の実施や安全性のPR等の取組を行っている。

2 前計画の実行結果の概要及びその評価

(1) 実行結果

本計画区の前計画（平成 28 年度～令和 7 年度）における前半 5 か年分（平成 28 年度～令和 2 年度）の主な計画の実行結果については以下のとおり。

計画事項	区分	前計画	実行	実行率
伐採	主伐材積	592 千 m^3	548 千 m^3	93%
	間伐材積	403 千 m^3	259 千 m^3	64%
	計	995 千 m^3	808 千 m^3	81%
造林	人工造林面積	1,150 ha	1,185 ha	103%
	天然更新面積	1,575 ha	3,792 ha	241%
	計	2,725 ha	4,977 ha	183%
間伐	間伐面積	6,820 ha	4,370 ha	64%
林道開設	開設延長	3,000 m	-	-
	拡張延長	30 m	43 m	143%
	計	3,030 m	43 m	1%
保安林	指定面積	740 ha	145 ha	20%
	解除面積	22 ha	21 ha	95%
治山事業	施行地区数	11 地区	8 地区	73%

注 主伐の実行量は、平成 28 年次～平成 30 年次の実績に令和元年次～令和 2 年次の見込み量を加えたもの。
 その他の実行量は、平成 28 年度～令和元年度の実績に令和 2 年度の見込み量を加えたもの。
 単位未満を四捨五入しているため、区分の合計と計が一致しない場合がある。

(2) 評価

伐採材積について、伐期を迎えたカラマツ等を中心に伐採が進み、主伐はほぼ計画どおりとなったもの、間伐は計画の約 6 割の実行率となり、総量では計画量の約 8 割の実行率となっている。

造林については、伐採跡地への再生林の促進等により、人工造林面積は計画量を上回り、また、天然更新も進み、総量においても計画量を上回る結果となっている。

間伐については、県が策定した「特定間伐等及び特定母樹の増殖の実施の促進に関する基本方針」で間伐目標面積を設定し、目標達成に向けて取り組んでいる。本計画区では、台風や豪雨による作業道の被災や、災害復旧等他の事業に労務が優先されるなどの影響により、計画量の 6 割の実行率となっている。

林道について、社会経済情勢による公共事業予算の大幅削減や、地域との調整に時間を要したことなどから開設は実績なしとなったが、拡張は計画を上回っている。

保安林の指定については、公益的機能の発揮が特に必要な森林について、保安林指定を推進し、計画面積の達成に向けて取り組んでいるが、森林所有者の理解が得られないなどの理由により、計画量の約 2 割の実行率となっている。

治山事業については、県が策定した治山事業四箇年実施計画（第2期：平成27年度～平成30年度、第3期：令和元年度～令和4年度）に基づき取組を進めており、計画量の約7割の実行率となっている。

3 計画樹立に当たっての基本的な考え方

森林に対する県民の要請は、木材等の林産物の供給や水源の涵養^{かん}、県土の保全、保健・文化・教育的利用の場の提供、良好な生活環境を保全する機能の発揮に加え、地球温暖化の防止や生物多様性の保全など多様化してきている。

本計画樹立に当たっての基本的な考え方は、平成28年5月に閣議決定された、森林・林業基本計画及び平成30年10月に閣議決定された全国森林計画に基づくとともに、本県森林の持続的な森林経営を促進する観点から次のとおりとする。

なお、この実行に当たっては、森林所有者、林業・木材業者、森林組合等のもとより、県民一人ひとりが受益者としての立場で、森林の育成に向けた主体的な取組を行うことが必要である。

(1) 計画策定の基本方針

ア 森林資源の循環利用

将来にわたり木材の安定的な供給を確保し、質的な資源の充実を図るため、保育・間伐等の森林整備を実施する。また、最近の木材需要に対応して伐採された跡地については、再造林等により確実な更新を図り、森林資源の循環利用を促進する。



イ 公益的機能に配慮した多様な森林整備

森林の有する公益的機能が十分発揮されるよう、保育・間伐等の森林整備を実施するとともに、長伐期施業の導入、針広混交林や広葉樹林への誘導など多様な森林整備を促進する。



ウ 森林環境の保全の推進

県民の安全で安心な暮らしと豊かな環境づくりのため、森林の有する水源の涵養^{かん}、山地災害防止等の公益的機能を高度に発揮する森林について、計画的な保安林指定と保安施設事業を推進する。

また、自然環境や景観を維持する必要がある森林については、環境に与える影響に配慮した施業を行い、森林環境の保全に努める。

エ 林道等路網の整備

林道等路網整備の推進に当たっては、計画的な森林施業の実施と林産物の円滑な搬出等のため、効率的な路網配置やコストの縮減を図るとともに、自然環境の保全や景観との調和にも十分配慮する。

また、木材の搬出や多様な森林への誘導等に必要となる森林施業を効果的かつ効率的に実施するため、作業を行う林業機械や、傾斜に応じて林道（林業専用道を含む）及び森林作業道を適切に組み合わせた整備を促進する。



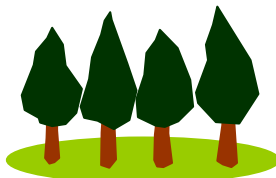
オ 森林施業の合理化及び林業の担い手育成

効率的かつ安定的な森林経営を図るため、森林経営計画作成への助言・指導や林内路網整備、高性能林業機械の導入などにより、低コストで効率的な作業システムの構築を促進するとともに、これを担う林業経営体の育成を進める。

(2) 施業方法別の森林整備

ア 育成単層林

地形、土壌条件、植生等の自然条件から見て、高い林地生産力が期待される森林等に対して、林業機械の導入や路網整備等の基盤強化を通じ、健全な森林の維持造成や持続的な木材の安定供給を図るため、伐採後の植栽や保育・間伐等の作業を積極的に実施する。



皆伐・植栽ほか

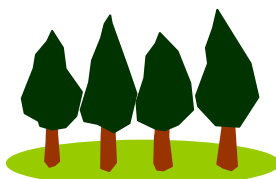


保育・間伐



イ 育成複層林

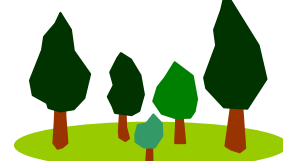
公益的機能の発揮に対する要請が高い森林や、成長量が低い森林等において、林木を帯状若しくは群状又は単木で伐採し、一定の範囲又は同一空間において複数の樹冠層を構成するよう、自然環境に配慮した森林の形成を図る。



択伐・植栽ほか

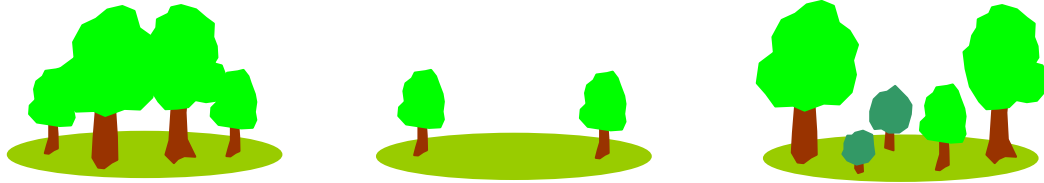


保育・間伐



ウ 天然生林

主として天然力の活用により多様で健全な森林を育成し、その中で公益的機能や木材生産機能等の発揮を図る。



(3) 目標設定の考え方

この計画の策定に当たっては、上記の基本的な考え方に沿って、森林に対する県民の多種多様なニーズに応えながら、全国森林計画に即し、他の計画区との調整を図り、森林整備や保全の目標、立木竹の伐採、造林、間伐、林道の開設等に関する事項を明らかにする。

なお、市町村においては、市町村森林整備計画の策定に当たり、本計画を指針として関係諸施策の実施状況を考慮し、森林施業の効果的な実行の確保が図られるよう配慮するものとする。

4 主な計画量の概要

本計画区における計画期間（令和3年度～令和12年度）の主な計画量については、全国森林計画で定める計画量に即し、次のとおりとする。

(1) 間伐立木材積その他の伐採立木材積

主伐及び間伐に関する伐採立木材積については、全国森林計画に即して以下のとおりとし、人工林が本格的な利用期を迎える中、森林の公益的機能の発揮と木材生産を両立させる森林経営の確立を目指すこととする。

また、長伐期化や針広混交林化を積極的に促進し、伐採方法については、皆伐から間伐・択伐への移行に努めることとする。

単位 材積：1,000 m³

区 分	主 伐			間 伐
	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹
前 期（R3-R7）	430	160	590	400
後 期（R8-R12）	440	160	600	460
計（R3-R12）	870	320	1,190	860

(2) 造林・間伐面積

造林については、全国森林計画に即して以下のとおりとし、伐採後は、人工造林又は天然更新によって速やか、かつ、適確な更新を図り造林未済地の発生を抑制する。
また、間伐については、搬出間伐を促進する。

単位 面積：ha

区 分	造 林			間 伐
	人工造林	天然更新	計	針葉樹
前 期 (R3-R7)	1,390	1,450	2,840	6,820
後 期 (R8-R12)	1,680	1,480	3,160	7,750
計 (R3-R12)	3,070	2,930	6,000	14,570

(3) 林道の開設及び拡張

林道の開設及び拡張については、効率的な森林施業及び森林の適切な管理に必要な林道を計画的に整備する。

単位 延長：m

区 分	開 設		拡 張	
	路線数	延 長	路線数	延 長
前 期 (R3-R7)	3	5,500	2	4,680
後 期 (R8-R12)	24	30,500	2	5,430
計 (R3-R12)	27	36,000	4	10,110

(4) 保安林の指定又は解除

保安林の指定については、保安林配備の現状を踏まえ、水源涵養等森林の有する公益的機能の確保のため、必要のある森林について計画的に保安林を指定する。

単位 面積：ha

区 分	指定面積	解除面積	期末面積
前 期 (R3-R7)	2,690	10	30,288
後 期 (R8-R12)	2,692	12	32,968
計 (R3-R12)	5,382	22	

注 指定面積については、重複して指定する保安林面積の累計であること。

(5) 治山事業

治山事業の施行地については、災害に強い地域づくりや豊かな環境づくりのため、荒廃地や機能の低下した保安林を対象として、計画的に整備する。

単位 地区

区 分	保安林 整 備	山 地 治 山	地すべり	計
前期 (R3-R7)	2	6	1	9
後期 (R8-R12)	-	6	-	6
計 (R3-R12)	2	12	1	15

5 本計画区内の特徴的な取組事例（トピック）

(1) 地域材の利用促進に向けた取組

アカマツや広葉樹等の森林資源を有効に活用し、地域材の需要拡大や高付加価値化を図っていくため、盛岡広域振興局林務部では、アカマツ材利用住宅見学会の開催のほか、活用事例ハンドブックによる設計士や工務店等へのPR、商店街店舗の木質化モデル事業の実施、施工業者や設計業者、製材業者、森林組合等で組織する「盛岡地域アカマツ材等利用促進連絡会議」の開催などの取組を行っています。

また、岩手県産木材による東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会選手村ビレッジプラザの整備に、本計画区内で生産されたアカマツ材やカラマツ材が使用されています。



アカマツ材利用住宅見学会



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会
選手村ビレッジプラザへの岩手県産木材の提供

(2) スマート林業の推進に向けた取組

県では、ICT等の先端技術の活用により、森林施業の効率化や省力化等を可能とするスマート林業の推進に向けて取り組んでいます。

盛岡広域振興局林務部では、小型無人機ドローンを活用し、カラマツコンテナ苗木を運搬する実証試験を行い、人力運搬との比較による作業負担軽減や効率化向上の効果を検証する等の取組を実施しています。



小型無人機ドローン（苗木運搬の実証試験で使用）



ドローンによる苗木運搬の実証試験

(3) 原木しいたけの産地再生に向けた取組

東日本大震災津波による原発事故により、原木しいたけ生産は大きな影響を受けましたが、県では市町村や関係団体等と連携し、産地再生に向けた取組を進めています。

盛岡広域振興局林務部では、国内外での試食販売の実施や、親子を対象とした料理教室の開催、盛岡地方原木しいたけ振興大会の開催や、原木生産技術交流研修の実施などの取組を行っています。



岩手県物産展（台湾）での試食販売



原木しいたけ料理教室「親子クッキング」

(4) 森林施業のコスト低減に向けた取組

森林資源の循環利用を進めていくためには、伐採跡地への再生林や間伐等の森林施業を着実に実施していく必要があります。

盛岡広域振興局林務部では、森林施業に要するコストの低減に向けて、一貫作業システムによる低コスト再生林研修の実施やカラマツ天然更新モデル林の整備、低密度植栽研修の実施などの取組を実施しています。



低密度植栽研修



低密度植栽施行地におけるカラマツの生育状況

Ⅱ 計画事項

第1 計画の対象とする森林の区域

市町村別面積

単位 面積：ha

区 分		面 積	備 考
総 数		101,627	
市 町 村 別 内 訳	盛岡市	48,022	
	滝沢市	5,552	
	雫石町	17,332	
	岩手町	21,576	
	紫波町	8,530	
	矢巾町	615	

注1 地域森林計画の対象とする地域は、森林計画図において表示する区域内の民有林とする。

2 本計画の対象森林は、森林法第10条の2第1項の開発行為の許可（保安林及び保安施設地区の区域内の森林並びに海岸法第3条の規定により指定された海岸保全区域内の森林を除く）、森林法第10条の7の2第1項の森林の土地の所有者になった旨の届出及び森林法第10条の8第1項の伐採及び伐採後の造林の届出（保安林及び保安施設地区の区域内の森林を除く）の対象となる。

3 森林計画図の縦覧場所は、岩手県農林水産部森林整備課、盛岡広域振興局林務部及び関係市町とする。

4 単位未満を四捨五入しているため、市町村別内訳の合計と総数が一致しない場合がある。



第2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項

1 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項

(1) 森林の整備及び保全の目標

森林の主な機能と各機能に応じた森林の望ましい姿は、以下のとおりである。

機能の区分	森林の望ましい姿	イメージ
水源涵養機能	下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄えるすき間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林	
山地災害防止機能／ 土壌保全機能	下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ治山施設が整備されている森林	
快適環境形成機能	樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮へい能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林	
保健・レクリエーション機能	身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林	
文化機能	史跡、名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林	

機能の区分	森林の望ましい姿	イメージ
生物多様性保全機能	<p>原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林</p>	
木材等生産機能	<p>林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で有用な樹木により構成され、成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林</p>	

(2) 森林の整備及び保全の基本方針

森林の整備及び保全に当たっては、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、7つの機能（水源涵養機能、山地災害防止機能／土壤保全機能、快適環境形成機能、保健・レクリエーション機能、文化機能、生物多様性保全機能、木材等生産機能）を基礎的な指標とする。また、それぞれの森林が有する機能に応じて、適切な森林施業の実施、林道等の路網の整備、委託を受けて行う森林施業や経営の実施、保安林制度の適切な運用、山地災害の防止、森林病虫害や野生鳥獣による被害対策などの森林の保護等に関する取組を推進する。

森林の有する機能ごとの森林整備及び保全の基本方針については、次のとおりとする。

機能の区分	森林整備及び保全の基本方針
水源涵養機能	<p>ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林並びに地域の用水源として重要なため池、湧水地、溪流等の周辺に存する森林は、水源涵養機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。</p> <p>具体的には、良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を推進するとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図ることとする。また、自然条件や県民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進することとする。</p> <p>ダム等の利水施設上流部等において、水源涵養の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進することを基本とする。</p>
山地災害防止機能／土壤保全機能	<p>山腹崩壊等により人命・人家等施設に被害を及ぼすおそれがある森林など、土砂の流出、土砂の崩壊その他山地災害の防備を図る必要のある森林は、山地災害防止機能／土壤保全機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。</p> <p>具体的には、災害に強い県土を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進することとする。また、自然条件や県民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進することとする。</p> <p>集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の侵食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の設置を推進することを基本とする。</p>

機能の区分	森林整備及び保全の基本方針
快適環境形成機能	<p>県民の日常生活に密接な関わりを持つ里山等であって、騒音や粉塵等の影響を緩和する森林及び森林の所在する位置、気象条件からみて風害、霧害等の気象災害等を防止する効果が高い森林は、快適環境形成機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。</p> <p>具体的には、地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を推進することとする。</p> <p>快適な環境の保全のための保安林の指定やその適切な管理、防風、防潮等に重要な役割を果たしている海岸林等の保全を推進することとする。</p>
保健・レクリエーション機能	<p>観光的に魅力ある高原、渓谷等の自然景観や植物群落を有する森林、キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林など、県民の保健・教育的利用等に適した森林は、保健・レクリエーション機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。</p> <p>具体的には、県民に憩いと学びの場を提供する観点から、自然条件や県民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を推進することとする。</p> <p>また、保健等のための保安林の指定やその適切な管理を推進することとする。</p>
文化機能	<p>史跡、名勝等の所在する森林や、これらと一体となり優れた自然景観等を形成する森林は、潤いある自然景観や歴史的風致を構成する観点から、文化機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。</p> <p>具体的には、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進することとする。</p> <p>また、風致のための保安林の指定やその適切な管理を推進することとする。</p>

機能の区分	森林整備及び保全の基本方針
生物多様性保全機能	<p>全ての森林は、多様な生物の育成・生息の場として生物多様性の保全に寄与している。</p> <p>このことを踏まえ、森林生態系の不確実性を踏まえた順応的管理の考え方に基づき、時間軸を通して適度な攪乱により常に変化しながらも、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件等に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指すものとする。</p> <p>とりわけ、原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林などの属地的に機能の発揮が求められる森林については、生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として保全することとする。</p> <p>また、野生生物のための回廊の確保にも配慮した、適切な保全を推進することとする。</p>
木材等生産機能	<p>林木の生育に適した森林で、効率的な森林施業が可能な森林は、木材等生産機能の維持増進を図る森林として整備を推進することとする。</p> <p>具体的には、木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育、間伐等を推進することを基本とし、将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行う。この場合、施業の集約化や機械化を通じた効率的な整備をすることを基本とする。</p>

(3) 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等

森林の有する多面的機能の発揮に向けて、(2)の森林整備及び保全の基本方針を踏まえ、以下のとおり誘導する。

○計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態

単位 面積：ha 蓄積：m³/ha

区 分		現 況	計 画 期 末
面 積	育 成 単 層 林	48,092	46,636
	育 成 複 層 林	5,146	8,559
	天 然 生 林	48,389	46,432
森 林 蓄 積		227	218

注1 育成単層林

森林を構成する林木を皆伐により伐採し、単一の樹冠層を構成する森林として人為により成立させ維持される森林。

2 育成複層林

森林を構成する林木を帯状若しくは群状又は単木で伐採し、一定の範囲又は同一空間において複数の樹冠層を構成する森林として人為により成立させ維持される森林。

3 天然生林

主として天然力を活用することにより成立させ維持される森林。

2 その他必要な事項

県及び市町村は、十分な連携のもと、発揮を期待する機能が高度に発揮されるよう、一体的な森林の整備及び保全に努める。

第3 森林の整備に関する事項

1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

森林施業を実施するに当たっては、第2に定める「森林の整備及び保全に関する基本的な事項」及び第6の1の伐採立木材積を踏まえ、次に掲げる事項によるものとする。

(1) 立木の伐採（主伐）の標準的な方法に関する指針

市町村森林整備計画において立木の伐採（主伐）を行う際の規範として定められる「立木の伐採（主伐）の標準的な方法」についての指針は次のとおりとする。

ア 森林を伐採する際には、森林の多面的機能の維持増進を図るため1か所当たりの伐採面積を現地の地形等状況に応じた面積とするとともに、伐採箇所の分散、帯状や群状といった伐採方法の多様化、伐期の長期化を図るほか、伐採後の確実な更新を確保するものとする。

伐採跡地間には、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保することとし、また、保護樹帯を積極的に設置することにより、寒風害等の諸被害の防止及び風致の維持等を図るものとする。

イ 伐採後に発生する不要な端材や枝条は林地に還元することを基本とするが、大雨の際に下流に被害を与える恐れがあることから、溪流敷においては溪岸の侵食高、植生の生育範囲等から推定される最大水位高からさらに2 m程度の余裕高をもって溪流敷外へ搬出する。

ウ 皆伐については、主伐のうち択伐以外のものとし、適切な伐採区域の形状、1か所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮することとする。

人工林の皆伐に当たっては、資源の保続、齢級構成の平準化に向けて再造林等が確実と見込まれる場所で行うものとする。

天然林の皆伐に当たっては、気候等の自然条件、一般的な林業技術及び所有者の森林経営状況からみて、伐採後に人工林の造成が確実な森林、または天然下種更新やぼう芽による更新が確実と見込まれる森林で行うこととする。また、伐採後の更新を天然下種更新とする場合には、更新を確保するため、伐区の形状、母樹の保存等について配慮する。ぼう芽更新の場合には、優良なぼう芽を発生させるため、できるだけ11月から3月の間に伐採するものとする。

エ 択伐については、主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として、伐採区域全体ではおおむね均等な割合で行うこととし、材積に係る伐採率を30%以下（伐採後の造林が人工造林による場合にあっては40%以下）とする。

択伐に当たっては、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう、一定の立木材積を維持するものとし、適切な伐採率によることとする。

オ 伐採作業方法（施業）別の主伐時期等の目安は、次のとおりとする。

伐採作業の方法		樹 種	主伐時期の 目安（年）	伐区の設定 方法 等
択 伐	単木択伐作業	スギ アカマツ カラマツ 有用広葉樹	90 以上 80 以上 70 以上 100 以上	伐採率は 30%以下
	群状択伐作業	スギ アカマツ カラマツ	90 以上 80 以上 70 以上	1 伐区 20m×20m で 4 箇所/ha 程度以内
	带状択伐作業	スギ アカマツ カラマツ	90 以上 80 以上 70 以上	伐採幅は高木の樹高 程度以内
皆 伐	長伐期作業	スギ アカマツ カラマツ ケヤキその他 有用広葉樹	90 以上 80 以上 70 以上 100 以上	伐区の大きさは、土 砂の崩壊、流出に伴 い下流域に被害を及 ぼすおそれがない程 度とする。
	短・中伐期作業	スギ アカマツ カラマツ ナラ類	50～65 45～60 40～55 25～30	

カ 森林の生物多様性の保全の観点から、施業の実施に当たっては、野生生物の営巣、餌場、隠れ場として重要な空洞木や枯損木、目的樹種以外の樹種であっても目的樹種の成長を妨げないものについては、保残に努めることとする。

(2) 立木の標準伐期齢に関する指針

市町村森林整備計画において定められる「樹種別の立木の標準伐期齢」についての指針は、主要樹種ごとに平均成長量が最大となる林齢を基準に、森林の有する公益的機能、平均伐採林齢及び森林の構成を勘案して次のとおりとする。

なお、「標準伐期齢」は市町村森林整備計画で定められるものであるが、当該林齢に達した森林の伐採を義務付けるものではない。

単位 年

地 区	樹 種				
	ス ギ	アカマツ	カラマツ	その他 針葉樹	広葉樹
北上川上流	45	40	35	45	25

(3) その他必要な事項

ア 県土の保全や自然環境の保全等の公益的機能を維持増進する必要がある森林については、市町村森林整備計画において伐採の方法を特定し、環境に配慮した伐採を行うよう努めるものとする。

イ 将来の安定した森林資源の保続を目指し、「択伐や利用間伐の促進」、「効率的な施業の促進」を進め、伐採作業の主体を皆伐から択伐・利用間伐への移行を図るものとする。

2 造林に関する事項

(1) 人工造林に関する指針

人工造林については、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林や公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林のほか、木材等生産機能の発揮が期待され、将来にわたり育成単層林として維持する森林において行うこととする。

ア 人工造林の対象樹種に関する指針

市町村森林整備計画において人工造林を行う際の規範として定められる「人工造林の対象樹種」についての指針は、森林計画区の自然条件、既往の造林地の生育状況、林産物の需要動向等を勘案のうえ、適地適木を旨として次のとおりとする。

対象樹種	スギ、アカマツ、カラマツ、造林実績のある有用広葉樹
------	---------------------------

市町村森林整備計画で上記以外の樹種を定める場合には、適地適木を旨とし、林業普及指導員等の指導を受けて定めるものとする。

また、森林所有者等が市町村森林整備計画に定める樹種以外の造林を行おうとする場合には、林業普及指導員等の指導を受けることとする。

イ 人工造林の標準的な方法に関する指針

市町村森林整備計画において人工造林を行う際の規範として定められる「人工造林の標準的な方法」についての指針は、次のとおりとする。

(ア) 人工林の植栽本数

a 皆伐後の植栽本数

主要樹種の植栽本数については、次の植栽本数を標準とし、自然条件や既往の植栽本数等を勘案して定めるものとする。

なお、植栽に当たっては、施業体系や生産目標の多様化を考慮し、現地の状況に応じた柔軟な植栽本数の選択について配慮することとする。

樹種	スギ	アカマツ	カラマツ
	3,000 本/ha	4,000 本/ha	2,500 本/ha
植栽本数	〔疎～密〕 1,000～4,000 本/ha	〔疎～密〕 2,800～5,000 本/ha	〔疎～密〕 1,000～3,000 本/ha

市町村森林整備計画で上記の範囲を超えて標準植栽本数を定める場合には、確実な更新が図られるよう、林業普及指導員等の指導を受けて定めるものとする。

また、森林所有者等が市町村森林整備計画に定める標準的植栽本数の範囲を超えて植栽しようとする場合には、林業普及指導員等の指導を受けることとする。

b 非皆伐後の植栽本数

複層林化や混交林化を図る森林では、疎仕立ての本数に下層木以外の立木の伐採率（樹冠占有面積又は材積による率）を乗じた本数以上の植栽本数となるように配慮する。

(イ) 人工造林の標準的な方法の指針

a 地拵えの方法

全面地拵え、筋地拵え、坪地拵えの方法の中から、支障となる植生の状況、地形、気象等の自然条件、対象物の量、更新の目的等に応じ最も適切なものを選定し行うこととする。

なお、地拵えの際に、溪流敷内に林地残材・枝条等を放置しないよう留意するとともに、大雨で流されないよう杭木により固定することとする。

b 植付けの方法

作業対象地の気象条件や土壌条件、苗木の特性・形状に応じ、活着及び植栽後の生育に最も有効とされる方法で適期に行うこととする。

c 低コスト造林の導入

伐採と造林の一貫作業システムの導入に努めるとともに、植栽に当たっては低密度の植栽やコンテナ苗の活用等、造林コストの低減に努めるものとする。

ウ 伐採跡地の人工造林をすべき期間に関する指針

市町村森林整備計画において人工造林を行う際の規範として定められる「伐採跡地の人工造林をすべき期間」についての指針は、公益的機能の維持のため森林の早期回復を旨として次のとおりとする。

なお、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林においては、人工造林によるものとする。

伐採の方法	伐採跡地の人工造林をすべき期間
皆 伐	伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2年以内
択 伐	伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内

(2) 天然更新に関する指針

天然更新は、気候、地形、土壌等の自然条件、林業技術体系等からみて、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林において行うものとする。

なお、天然更新の対象樹種や標準的な方法等、市町村森林整備計画において天然更新を行う際の規範として定められる「天然更新に関する事項」についての指針は、「天然更新完了基準（技術指針）」（平成20年4月23日付け森整第91号）により、次のとおりとする。

ア 天然更新の対象樹種に関する指針

更新対象樹種は、全ての針葉樹、ホオノキ※、クリ※、ナラ類※、カエデ類※、ミズキ※、ハリギリ、サクラ類※、ケヤキ※、クルミ類※、ブナ※等、将来樹冠を形成する

樹種（高木性）とする。

※は、ぼう芽更新が期待できる樹種

イ 天然更新の標準的な方法に関する指針

更新の種類は、ぼう芽更新及び天然下種更新とし、更新補助の作業は次のとおりとする。

(ア) ぼう芽更新

根株又は地際部から発生しているぼう芽の優劣が区分できる時期（ぼう芽発生後4～7年目頃）に、一株あたりの仕立て本数2～5本を目安として芽かきを行うこととする。

また、目的樹種のぼう芽の状況や根株の配置等を勘案し、必要に応じて植え込みを行うこととする。

(イ) 天然下種更新

地表処理については、ササや粗腐植の堆積等により天然下種更新が阻害されている箇所において、かき起こし、枝条整理等の作業を行うこととする。

刈出しについては、ササなどの下層植生により天然稚樹の生育が阻害されている箇所について行うこととする。

植込みについては、天然稚樹等の生育状況等を勘案し、天然更新の不十分な箇所に必要な本数を植栽することとする。

ウ 伐採跡地の天然更新をすべき期間に関する指針

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を図るため、「天然更新完了基準（技術指針）」（平成20年4月23日付け森整第91号）に基づき、伐採後おおむね5年を経過した時点で更新状況を確認し、更新完了を判断することとする。

エ 更新完了基準

(ア) 後継樹は、更新対象樹種のうち樹高がおおむね30cm以上の稚樹、伐採時に残置した若齢木、ぼう芽枝等とする。

(イ) 完了した状態は、後継樹の密度がおおむね1haあたり2,000本以上であることとする。

(ウ) 上記(イ)の条件を満たす面積の割合が対象地全体のおおむね6割を下回る場合には、植栽若しくは追加的な更新補助の作業を実施する。

(エ) 上記(イ)の条件を満たす場合であっても、獣害等により健全な生育が期待できない恐れがある場合には、適切な防除方策を実施する。

オ 更新調査の方法

(ア) 更新調査の時期は、伐採後おおむね5年経過時点とする。

(イ) 調査の方法は、原則として標準地調査とする。

ただし、現地が明らかに更新完了基準を満たしていると判断される場合は目視による確認のみで良いこととする。この場合は野帳に現地の写真を添付し、保管する。

- a 1 箇所あたりの標準地の大きさは、5 m×4 mとする。
- b 標準地の数は、天然更新対象地全体が把握できるように、下記を目安として現地の状況に応じて決定する。

天然更新対象地面積	1 ha 未満	2 箇所以上
	1 ha 以上 5 ha 未満	3 箇所以上
	5 ha 以上	5 箇所以上

c 標準地は、現地の状況を把握するうえで平均的と見られる箇所を選択する。

(3) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する指針

市町村森林整備計画において定められる「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在」についての指針は、次のとおりとする。

森林の多面的機能を維持するため主伐後の適確な更新を確保することを旨とし、ぼう芽更新に適した立木や天然下種更新に必要な母樹の賦存状況のほか、天然更新に必要な稚幼樹の生育状況、林床や地表の状況、病虫獣などの被害の発生状況、当該森林及び近隣の森林における主伐箇所の天然更新の状況、森林の有する機能の早期回復に対する地域住民等の社会的要請等の諸条件を勘案し、天然更新が期待できない森林について定めるものとする。

(4) その他必要な事項

ア 再造林の促進

針葉樹人工林の資源の保続、年齢構成の平準化に向け適地適木を基本としながら再造林を積極的に促進する。

なお、近年需要が高まり、将来の資源の枯渇が懸念されるカラマツについては、造林を奨励し将来資源の確保を図る。

イ 松くい虫被害抵抗性アカマツ品種の導入

アカマツの人工造林に当たっては、松くい虫被害抵抗性アカマツ品種を奨励する。

ウ 広葉樹資源の持続的利用

製紙用チップやしいたけ、木炭の原木として供給されている広葉樹の天然更新は、適期・適齢の更新を継承するとともに、林地保全等環境に配慮した施業を促進する。

エ 花粉の少ないスギ品種の導入

スギの人工造林に当たっては、花粉の少ない品種の導入を進める。

3 間伐及び保育に関する事項

(1) 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法に関する指針

市町村森林整備計画において間伐を行う際の規範として定められる「間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法」についての指針は、森林計画区の標準的な森林の自然条件、既往の間伐の方法等を勘案し、立木の生育促進、森林の健全化及び利用価値の向上を図ることを旨として、時期、回数、方法等を次のとおりとする。また、高齢級の森林における間伐に当たっては、立木の成長力に留意する。

樹種	間伐の時期の目安	間伐時期(年)					備考
		初回	2回目	3回目	4回目	5回目	
スギ	間伐の実施時期は上層木の隣接する枝葉が重なりはじめて3年以内を目安とする。	19	25	33	46		
アカマツ		17	21	27	36	51	
カラマツ		16	21	29	48		

○ 間伐の方法

間伐の方法は原則として岩手県民有林林分密度管理図を利用することとし、材積間伐率は35%以下、伐採年度の翌年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の樹幹密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲で行うこととする。

(2) 保育の標準的な方法に関する指針

市町村森林整備計画において保育を行う際の規範として定められる「保育の作業種別の標準的な方法」についての指針は、立木の生育促進及び森林の健全化を図ることを旨とし、次のとおりとする。

樹種	保育の種類	実施林齢															
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
スギ	下刈	○	○	○	○	○											
	つる切							○				○					
	除伐								○					○			
	枝打ち											○					○
アカマツ	下刈	○	○	○	○	○											
	つる切						○				○						
	除伐							○								○	
カラマツ	下刈	○	○	○	○	○											
	つる切						○				○						
	除伐								○							○	

(3) その他必要な事項

- ア 間伐及び保育を行う際には林地の保全に配慮し、必要に応じ林地残材や枝条を集積し、溪流敷に放置しないなど、災害の防止に努める。
- イ 森林の状況に応じて、高性能林業機械の活用や列状間伐の導入など効率的な施業の実施を図り、搬出間伐の定着を図る。
- ウ 猛禽類の生息が確認されている地域においては、生息環境の確保のための列状間伐を導入するなど配慮する。
- エ 地球温暖化防止や循環型社会の形成に向けて、間伐で生じた未利用材等の利用促進に努める。

4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

森林の有する多面的な機能を総合的かつ高度に発揮させるための森林施業を推進すべき森林の区域について、国は、水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（以下「水源涵養機能維持増進森林」という。）、土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（以下「山地災害防止／土壌保全機能維持増進森林」という。）、快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（以下「快適環境形成機能維持増進森林」という。）、保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（以下「保健文化機能維持増進森林」という。）、木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林（以下「木材等生産機能維持増進森林」という。）に区分し、発揮を期待する機能に応じた森林整備及び保全を図ることとしている。

本県における森林の機能区分は「生態系保全森林（悠久の森）」、「生活環境保全森林（ふれあいの森）」、「県土水源保全森林（ほぜんの森）」、「資源循環利用森林（循環の森）」の4タイプとしている。

国が示す公益的機能別施業森林等との関連は、「保健文化機能維持増進森林」を「生態系保全森林（悠久の森）」に、「快適環境形成機能維持増進森林」を「生活環境保全森林（ふれあいの森）」に、「山地災害防止／土壌保全機能維持増進森林」と「水源涵養機能維持増進森林」を併せ「県土水源保全森林（ほぜんの森）」に、「木材等生産機能維持増進森林」を「資源循環利用森林（循環の森）」とする。

市町村森林整備計画で定める公益的機能別施業森林等の区域の基準及び当該区域における森林施業の方法に関する指針は次のとおりとする。市町村森林整備計画の策定に当たっては、次の指針に準拠し、公益的機能別施業森林等の整備に関する事項を定めるものとする。

(1) 公益的機能別施業森林の区域の基準及び当該区域内における施業の方法に関する指針

ア 区域の設定の基準に関する指針

県の区分	区域の設定基準
生態系保全森林 (悠久の森)	<ul style="list-style-type: none">・ 国立公園、国定公園、県立自然公園の特別地域・ 鳥獣保護区特別保護地区・ 県指定自然環境保全地域特別地区・ 民有林緑の回廊

県の区分	区域の設定基準
<p>生活環境保全森林 (ふれあいの森)</p>	<p>「生態系保全森林（悠久の森）」以外の森林のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保安林（飛砂防備、防風、潮害防備、防雪、防霧、防火、魚つき、航行目標、保健、風致） ・ 国立公園、国定公園、県立自然公園の普通地域等 ・ 都市計画法による風致地区 ・ 史跡名勝天然記念物にかかる森林 ・ 特別緑地保全地区、県指定環境緑地保全地域 ・ 生活環境保全機能又は保健文化機能が高位の森林
<p>県土水源保全森林 (ほぜんの森)</p>	<p>「生態系保全森林（悠久の森）」及び「生活環境保全森林（ふれあいの森）」以外の森林のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保安林（水源かん養、土砂流出防備、土砂崩壊防備、水害防備、干害防備、なだれ防止、落石防止） ・ 保安施設地区、砂防指定地 ・ 急傾斜地崩壊危険区域 ・ 水源涵養機能又は山地災害防止機能が高位であつて、木材等生産機能が低位であり、かつ、傾斜 20 度以上、かつ、年平均成長量が 5 m³/ha 未満である森林

注 区域内において機能が重複する場合は、それぞれの機能の発揮に支障がないように定めること。

イ 施業の方法に関する指針

県の区分	国の区分	該当する森林	森林施業の方法
生態系保全森林 (悠久の森)	保健文化機能維持増進森林	<ul style="list-style-type: none"> 湖沼、瀑布、渓谷等の景観と一体となって優れた自然美を構成する森林 紅葉等の優れた森林美を有する森林であって主要な眺望点から望見されるもの ハイキング、キャンプ等の保健・文化・教育的利用の場として特に利用されている森林 希少な生物の保護のため必要な森林(択伐に限る。) 	<p>① 択伐による複層林施業を推進すべき森林 左記森林のうち、これらの公益的機能の維持増進を特に図るための森林施業を推進すべき森林</p> <p>② 複層林施業を推進すべき森林 左記森林のうち、「択伐による複層林施業を推進すべき森林」以外の複層林施業を推進すべき森林</p>
	生活環境保全森林 (ふれあいの森)	<ul style="list-style-type: none"> 都市近郊林等に所在する森林であって郷土樹種を中心とした安定した林相をなしている森林 市街地道路等と一体となって優れた景観美を構成する森林 気象緩和、騒音防止等の機能を発揮している森林 	<p>③ 長伐期施業を推進すべき森林 左記森林のうち、適切な伐区の形状・配置等により、伐採後の林分においてこれらの機能の確保が可能な上記①、②以外の森林</p> <p>〔主伐の時期を標準伐期齢のおおむね2倍以上とするとともに、皆伐については伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ること。〕</p> <p>なお、保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に、地域独自の景観等が求められる森林において、風致の優れた森林の維持又は造成のために特定の樹種の広葉樹を育成する森林施業を行うことが必要な場合には、これを推進する。</p>
県土水源保全森林 (ほぜんの森)	山地災害防止／土壌保全機能維持増進森林	<p>【地形】</p> <ul style="list-style-type: none"> 傾斜が急な箇所 傾斜の著しい変移点を持っている箇所 山腹の凹曲部等地表地下水又は地中水の集中流下する部分を持っている箇所 <p>【地質】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基岩の風化が異常に進んだ箇所 基岩の節理又は片理が著しく進んだ箇所 破碎帯又は断層線上にある箇所 流れ盤となっている箇所 <p>【土壌等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 火山灰地帯等で表土が粗しょうで凝集力の極めて弱い土壌から成っている箇所 土層内に異常な滞水層がある箇所 石礫地から成っている箇所 表土が薄く乾性な土壌から成っている箇所 	<p>下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、伐期の間隔の拡大とともに、皆伐によるものについては伐採面積の規模を縮小する。</p>
		<p>【地形】</p> <ul style="list-style-type: none"> 標高の高い地域 傾斜が急峻な地域 谷密度の大きい地域 起伏量の大きい地域 渓床又は河床勾配の急な地域 掌状型集水区域 <p>【気象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年平均又は季節的降水量の多い地域 短時間に強い雨の降る頻度が高い地域 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大面積の伐採が行われがちな地域 	
	上記以外の森林	<p>下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、伐期の間隔を拡大する。</p>	

注 次の森林は別途施業の方法に制限があることから、留意すること。

- ・ 保安林、保安施設地区内の森林
- ・ その他の法令により立木伐採に係る制限がある森林

(2) 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域の基準及び当該区域内における施業の方法に関する指針

ア 区域の設定の基準

県の区分	区域の設定基準
資源循環利用森林 (循環の森)	木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する木材等生産機能の発揮を重視する森林で、(1) のアの区分(生態系保全森林、生活環境保全森林、県土水源保全森林)以外の森林

イ 施業の方法に関する指針

県の区分	国の区分	森林施業の方法
資源循環利用森林	木材等生産機能維持増進森林	木材等林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給するため、生産目標に応じた主伐の時期及び方法を定めるとともに、植栽による確実な更新、保育及び間伐等を推進することを基本とし、森林施業の集約化、路網整備、機械化等を通じた効率的な森林整備を推進する。

注 次の森林は別途施業の方法に制限があることから、留意すること。

- ・ 保安林、保安施設地区内の森林
- ・ その他の法令により立木伐採に係る制限がある森林

(3) その他必要な事項

なし。

5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項

(1) 林道等の開設及び改良に関する基本的な考え方

林道等路網の開設については、Ⅱ第2の1に定める「森林の整備及び保全の目標」の実現を図るため、傾斜等の自然条件、事業量のまとまり等地域の特性に応じて、環境負荷の低減に配慮することとする。

開設に当たっては、森林経営計画作成森林を主たる対象とし、路網と高性能林業機械を組み合わせた低コストで効率的な作業システムに対応した整備を進めることとする。

また、小動物が自力で脱出できる構造を有する側溝の設置や在来植生による緑化などにより、自然環境の保全に配慮しながら、森林の形態、森林整備状況等の諸条件、地元からの要望などを踏まえたうえで、地域の将来を見据えた整備を進めることとする。

○基幹路網の現状

単位 延長：km

区 分	路 線 数	延 長
基幹路網	141	389
うち林業専用道	1	3

注1 路 網：一般車両の走行を想定する「林道」、主として森林施業用の車両の走行を想定する「林業専用道」、集材や造材等の作業を行う林業機械の走行を想定する「森林作業道」の総称

2 基幹路網：「林道」と「林業専用道」の総称

(2) 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムの基本的な考え方

路網開設に当たっては、「効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準」を目安として林道（林業専用道も含む。以下同じ。）及び森林作業道を利用形態や地形・地質等に応じ適切に組み合わせ、丈夫で簡易な規格・構造を柔軟に選択する。

なお、自然条件等が良好であり、将来にわたり育成単層林として維持する森林を主体に整備を加速化させるなど、森林施業の優先順位に応じた整備を推進することとする。

○効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準

単位 路網密度：m/ha

区 分	作業システム	路 網 密 度	
		路 網	基 幹 路 網
緩傾斜地（0°～15°）	車両系作業システム	100以上	35以上
中傾斜地（15°～30°）	車両系作業システム	75以上	25以上
	架線系作業システム	25以上	25以上
急傾斜地（30°～35°）	車両系作業システム	60以上	15以上
	架線系作業システム	15以上	15以上
急峻地（35°～）	架線系作業システム	5以上	5以上

- 注1 路網密度の水準については、木材搬出予定箇所に適用すること。また、尾根、溪流、天然林等の除地には適用しないこと。
- 2 「架線系作業システム」とは、林内に架設したワイヤーロープに取り付けた搬器等を移動させて木材を吊り上げて集積するシステム。タワーヤード等を活用する。
- 3 「車両系作業システム」とは、林内にワイヤーロープを架設せず、車両系の林業機械により林内の路網を移動しながら木材を集積・運搬するシステム。フォワーダ等を活用する。

(3) 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域（路網整備等推進区域）の基本的な考え方

路網整備等推進区域は、市町村森林整備計画における「路網整備等推進区域」の設定について（平成25年10月21日森整第500号森林整備課総括課長通知）により、林班ごとに傾斜、木材等生産機能、路網整備の現状等を勘案し、基幹路網整備と併せた効率的な森林施業を推進する区域とする。

区域の設定に当たっては、次の箇所について設定を検討することとする。

- ア 木材生産機能が高い森林（木材等生産機能維持増進森林のゾーニング区域）
- イ 森林経営計画が立てられている、又は予定がある森林
- ウ 林道・林業専用道等が整備されている、又は計画（開設・改良）予定の森林
- エ 特定間伐等促進計画が立てられている、又は予定がある森林

(4) 路網の規格・構造についての基本的な考え方

適切な規格・構造の路網の整備を図る観点等から、路網整備に当たっては、林道規程（昭和48年4月1日48林野道第107号林野庁長官通知）、林業専用道作設指針（平成22年9月24日22林整第602号林野庁長官通知）及び森林作業道作設指針（平成22年11月17日林整第656号林野庁長官通知）を基本として、県が定める林業専用道作設指針及び森林作業道作設指針に則り開設すること。

(5) 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法 該当なし。

(6) その他必要な事項

- ア 立木の伐採等による林産物の搬出に当たっては、地表のかく乱、土砂流出による災害が発生しないよう、林地の保全に留意すること。
- イ 搬出のため森林作業道を開設する場合は、極力地形に沿った路線形とし、切土、盛土、及び捨土は必要最小限にとどめ、必要に応じて、法面の安定のための法面保護工、雨水及び溪流による浸食を防ぐための排水施設などを施工することにより、林地の荒廃や下流への土砂の流出を未然に防止すること。

6 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施、森林施業の共同化その他森林施業の合理化に関する事項

流域内の市町村、林業・木材産業関係者の合意形成及び民有林と国有林の緊密な連携を図りつつ、森林施業の共同化、林業の担い手育成、林業機械の導入、地域材の流通・加工体制の整備等、生産から流通、加工に至る一連の条件整備を次のとおり計画的かつ総合的に促進することとする。

(1) 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大及び森林施業の共同化に関する方針

ア 意欲と能力のある林業経営体等による施業集約化の促進

森林経営管理制度において、林業経営の集積・集約化の受け皿となりうる「岩手県意欲と能力のある林業経営体」等による施業集約化を促進する。また、施業集約化に当たっては、森林関連情報の提供、低コスト施業や路網整備にかかる研修等の実施など、積極的な支援体制の整備に努めることとする。

なお、不在村森林所有者を含めた森林所有者に対し、森林の経営の委託に関する普及啓発等の働きかけを強化し、森林所有者等に代わって地域の効率的な森林経営を促進することとする。

イ 国有林との連携の促進

効率的な森林整備や路網整備のため、民有林と国有林が連携して取り組む森林施業の共同化のための団地設定を促進する。

ウ 森林経営管理制度の活用の促進

森林の経営管理（自然的経済的社会的諸条件に応じた適切な経営又は管理を持続的に行うことをいう。以下同じ。）を森林所有者自らが実行できない場合には、市町村が経営管理の委託を受け、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者に再委託するとともに、再委託できない森林及び再委託に至るまでの間の森林については市町村が自ら経営管理を実施する森林経営管理制度等の活用を促進することとする。

(2) 林業に従事する者の養成及び確保に関する方針

ア 林業就業者の養成・確保

林業就業者の養成・確保のため、雇用関係の明確化、雇用の安定化、労働安全衛生対策、他産業並みの労働条件の確保など雇用管理の改善及び事業量の安定的確保、生産性の向上など事業の合理化を促進するとともに、林業労働力確保支援センターによる森林施業の実践に必要な知識や技能及び資格の取得に係る段階的かつ体系的研修等との連携により、林業就業者のキャリア形成を図る。

また、新規参入者の確保、定着化を図るとともに、いわて林業アカデミーなど、

U J I ターン者をはじめ林業就業に意欲を有する者を対象とした、基礎的な知識や技能を習得するための講習等を通じて、林業への新規就業の円滑化に努める。

イ 意欲と能力のある林業経営体等の育成強化

地域の林業の担い手となり得る意欲と能力のある林業経営体等に対し、森林経営計画の作成や高性能林業機械等を活用した低コスト施業の技術習得など、施業集約化による生産性及び収益性の向上を実現できるよう、技術者・技能者の育成を計画的に推進する。

また、生産性の向上のための高性能林業機械の導入及びその効率的な利用を確保するため、岩手県林業技術センターや林業労働力確保支援センター等による経営指導や研修を通じて普及指導に努める。

(3) 作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針

傾斜等自然条件や路網の整備状況、事業量のまとまり等地域の特性に応じた路網と高性能林業機械を組み合わせた作業システムの整備、普及及び定着を促進するとともに、現地の作業条件に応じた効率的作業システムを展開できる技術者の養成を計画的に推進することとする。

ア 高性能林業機械の導入促進

生産性の向上及び労働強度の軽減を図るため、高性能林業機械を利用した機械作業システムの構築を促進することとする。

導入促進に当たっては、オペレーターの養成、機械の共同利用の促進等を行うとともに、より効率的な森林施業のための路網整備になるよう、路網整備等推進区域の設定により、林道、林業専用道及び森林作業道を適切に組み合わせた路網整備を重点的に図ることとする。

なお、高性能林業機械の使用に当たっては、枝条の整理や林地のかく乱防止等森林の保全に配慮すること。

イ 機械作業システムの目標

機械作業システムの目標は、地形や経営形態等の地域の特性に応じて、次のとおりとする。

区 分		車両架線系別	主な高性能林業機械
大規模	緩傾斜地	車両系	ハーベスタ（伐倒・造材）、フォワーダ（搬出）
	急傾斜地	架線系	タワーヤーダ（搬出）、プロセッサ（造材）
小規模	緩傾斜地	車両系	木寄ウィンチ付グラップル（搬出）、プロセッサ（造材）
	急傾斜地	架線系	スイングヤーダ（搬出）、プロセッサ（造材）

(4) 林産物の利用の促進のための施設の整備に関する方針

ア 素材の安定供給体制の構築

意欲と能力のある林業経営体等の育成・強化や高性能林業機械導入、林内路網の整備などによる低コスト素材生産の促進及び関係団体等による県産材供給連絡会議を通じて、大口需要者などへの素材供給体制の一層の強化に取り組む。

イ 木材加工事業体の育成・強化

需要者のニーズに対応した乾燥材等の品質が確かな製材品等の供給体制の整備を図るとともに、素材生産から製品加工に至るまでの事業体間の連携強化により外材や県外製材品等との競争力の強化に取り組む。

ウ 林産物の需要拡大

木材市場、合板工場、集成材工場等の連携により地域材の需要拡大を図るとともに、木質資源の多段階的利用を推進するため、土木用資材等として間伐材等の中小径材の利用を促進する。

木質バイオマスについては、平成31年3月に策定した「いわて木質バイオマスエネルギー利用展開指針（第2期）」に即し、林地残材や製材工場で発生する木屑等を利用するなど、森林資源の有効活用を促進する。

(5) その他必要な事項

流域森林・林業活性化センター等の活動を中心に、市町村、林業関係者、地域住民等の合意形成の下、川上から川下まで連携し、森林整備及び地域材の安定供給を総合的に促進する。

第4 森林の保全に関する事項

1 森林の土地の保全に関する事項

(1) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区

○樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区

単位 面積：ha

森 林 の 所 在		面 積	留意すべき事項	備 考	
市 町 村	地 区 (林 班)				
総 数		40,694			
盛 岡 市	2, 4~69, 74~88, 90~102, 105~110, 116, 121~122, 124~125, 127~128, 132~134, 136~137, 140~141, 143~144, 147, 152~155, 158~159, 161~164, 167~168, 170~179, 181, 183, 192~193, 195~211, 213~224, 229~231, 234, 238~240, 242~243, 245~247, 249~251, 257, 259~261, 263~264, 266~270, 272~276, 278~284, 286, 289~297, 299, 303~304, 306~312, 315~318, 320~322, 326~330, 332~338, 341~343, 345~352, 354, 356~377, 381, 384~387, 1001~1038, 1041~1053, 1058, 1060~1107, 1109, 1111~1113, 1116~1133, 1147, 1161~1167, 1186~1195, 1200, 1211~1219, 1222~1223, 1225~1232, 1235~1238, 1243~1245, 1248, 1250~1251, 1253~1254, 1257, 1263	19,428	1 保安林等制限林については、制限林の施業方法によることとする。 2 その他の区域（山地災害防止機能の高い森林）については、森林内の地表や土壌のかく乱及び林床の破壊の防止に留意することとし、伐採に当たっては、択伐、小面積皆伐等の施業が望ましい。また、搬出に当たっては、できるだけ積雪時の冬期搬出や架線集材が望ましい。	水かん	9,157
				土流	2,952
				土崩	115
				干害	11
				雪崩	25
				保健	265
滝 沢 市	2, 8, 16~17, 21, 25~33, 35~38, 40, 42~56, 58~64, 66~70, 72~83	1,377		水かん	599
				土流	71
				土崩	5
				防風	0
				水害	0
				干害	45
				保健	45
雫 石 町	1, 3~5, 7~12, 15~84, 86~95, 98~99, 102, 104~109, 112~119, 121~128, 130, 132~133, 136~146, 148, 150~158, 163, 169~180, 182~183, 185~188, 192~194, 197, 199~208, 211~215, 218~236, 239~248, 251, 253~262, 266~267, 269~273, 275~278, 281~285	8,647		水かん	3,596
				土流	2,935
				土崩	68
				水害	4
				干害	69
				保健	69
岩 手 町	1~2, 6~7, 9~11, 14~15, 19~33, 37~41, 45~46, 52~54, 56~66, 70~71, 73~77, 79, 83~87, 89, 93~95, 97~100, 102~103, 106, 108~126, 128~129, 134~136, 151, 154~156, 162, 164~167, 169~171, 173~176, 178~185, 188, 193~195, 197~269, 271~275, 277, 284~285, 287~290	9,134		水かん	4,983
				土流	1,709
				土崩	202

森 林 の 所 在		面 積	留 意 す べ き 事 項	備 考	
市 町 村	地 区 (林 班)				
紫 波 町	1, 8, 10~22, 25~29, 34~36, 39~43, 45~47, 49~63, 67~71, 73~75, 78~85, 88, 91~96, 98~99, 103~110, 113~114, 116~123, 129~135, 137, 145~154	2,030		水かん	412
				土流	86
				土崩	4
				干害	6
				保健	6
矢 巾 町	1~7, 14	78		土流	20

注1 制限林の種類名の略字は下記のとおりである。

水かん = 水源かん養保安林 土 流 = 土砂流出防備保安林 土 崩 = 土砂崩壊防備保安林
防 風 = 防風保安林 水 害 = 水害防備保安林 干 害 = 干害防備保安林
雪 崩 = なだれ防止保安林 保 健 = 保健保安林

2 備考欄の数字は重複する保安林面積である。

3 森林の所在は、当該林班の全部又は一部が該当するものであり、その詳細は森林簿による。

4 単位未満を四捨五入しているため、市町村別内訳の合計と総数は一致しない場合がある。

(2) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要のある森林及びその搬出方法

○森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要のある森林及びその搬出方法

単位 面積：ha

区分	森林の所在（林班）	面積	搬出方法
総数		8,793	
市 町 村 別 内 訳	盛岡市	5,079	立木の伐採等による林産物の搬出方法については、土砂流出等の災害が発生しないよう、架線集材等林地の保全に留意した搬出方法とすること。 また、やむを得ず搬出のため作業路を開設する場合でも、切土等の土工は必要最小限とし、必要に応じて防災施設の設置を行い、林地の荒廃及び下流域への災害を未然に防止すること。
	滝沢市	233	
	雫石町	1,192	
	岩手町	1,366	
	紫波町	865	
	矢巾町	59	

- 注1 森林の所在は、当該林班の全部又は一部が該当するものであり、その詳細は森林簿による。
 2 単位未満を四捨五入しているため、市町村別内訳の合計と総数は一致しない場合がある。

(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項

土地の形質の変更に当たっては、森林の適切な保全と利用との調整を図ることとし、飲用水等の水源として依存度の高い森林、良好な自然環境を形成する森林等、安全で潤いのある居住環境の保全・形成に重要な役割を果たしている森林の他用途への転用は極力避ける。

また、土地の形質を変更する場合には、気象、地形、地質等の自然条件、地域における土地利用と森林の現況、土地の形質を変更する目的・内容を総合的に勘案しつつ、実施地区の選定を適切に行うこととし、次の事項に留意する。

ア 土砂の流出又は崩壊その他災害の防止に関すること

- (ア) 土地の形質を変更する行為が現地地形に沿って行われること及び土砂の移動量が必要最小限度であること。
- (イ) 切土、盛土又は捨土を行う場合は、法面の安定を確保する工法で行うとともに、切土、盛土又は捨土を行った後に法面が生ずるときは、その法面の地質、土質、高さからみて崩壊のおそれのない勾配とすること。また、必要に応じて排水施設や小段の設置、又はその他の措置を適切に行うこと。
- (ウ) 切土、盛土又は捨土を行った後の法面の勾配が(イ)によることが困難であるか、若しくは適当でない場合、又は周辺の土地利用の実態からみて必要がある場合には、擁壁又はその他の法面崩壊防止の措置を適切に行うこと。
- (エ) 切土、盛土又は捨土を行った後の法面が雨水、溪流等により侵食されるおそれがある場合には、法面保護の措置を行うこと。
- (オ) 土地の形質を変更する行為に伴い、相当量の土砂が流出し、下流流域に災害が発生するおそれがある場合には、先行して十分な容量及び構造のえん堤等の設置、森林の残置等の措置を適切に行うこと。
- (カ) 雨水等を適切に排水しなければ災害が発生するおそれがある場合には、十分な能力及び構造を持つ排水施設を設置すること。
- (キ) 下流の流下能力を超える水量が排水されることにより災害が発生するおそれがある場合には、洪水調節池の設置やその他の措置を適切に行うこと。
- (ク) 飛砂、落石、なだれ等の災害が発生するおそれがある場合には、静砂垣又は落石防止柵若しくはなだれ防止柵の設置やその他の措置を適切に行うこと。

イ 水害の発生の防止に関すること

現に森林の有する水害の防止機能に依存している地域において、土地の形質の変更により流量が増加し水害が発生するおそれがある場合は、洪水調節池の設置やその他の措置を適切に行うこと。

ウ 水源の確保に関すること

- (ア) 飲用水、かんがい用水等の水源として依存している森林において、土地の形質を変更しようとする場合、周辺における水利用の実態等からみて、水量を確保する必要があるときは、貯水池や導水路の設置又はその他の措置を適切に行うこと。

- (イ) 周辺における水利用の実態等からみて、土砂の流出による水質の悪化を防止する必要がある場合には、沈砂池の設置、森林の残置、その他の措置を適切に行うこと。

エ 環境の保全に関すること

- (ア) 土地の形質を変更する目的、態様、周辺における土地利用の実態等に応じ、土地の形質を変更する箇所の周辺に、森林・緑地の残置又は造成を適切に行うこと。
- (イ) 騒音、粉じん等の著しい影響の緩和、風害等からの周辺の植生の保全等の必要がある場合には、土地の形質を変更しようとする森林の区域内の適切な箇所に、必要な森林の残置又は造成を行うこと。
- (ウ) 景観の維持に著しい支障を及ぼすことのないよう配慮を行うこと。特に市街地、主要道路等からの景観を維持する必要がある場合には、土地の形質の変更により生ずる法面を極力縮小するとともに、可能な限り法面の緑化を図り、また土地の形質の変更後に設置される施設の周辺に森林を残置、造成する等の適切な措置を行うこと。

(4) その他必要な事項

なし。

2 保安施設に関する事項

(1) 保安林の整備に関する方針

森林に関する自然条件、社会的要請及び保安林の配備状況等を踏まえ、水源の涵養、災害の防備、保健、風致の保存等の目的を達成するため保安林に指定する必要がある森林について、保安林の配備を計画的に推進するとともに、必要に応じて指定施業要件を見直し、その保全を確保する。

(2) 保安施設地区の指定に関する方針

該当なし。

(3) 治山事業の実施に関する方針

地域住民の安全・安心を確保し、災害に強い地域づくりや水源地域の機能強化を図るため、治山施設の整備や保安林機能が低下している荒廃森林を早期に復旧する治山事業を計画的に進めるとともに、豪雨、地震、地すべり等により山地災害が発生した場合には、速やかに必要な措置を講ずるものとする。

また、土砂流出防備等の機能の十全な発揮を図る観点から、保安林の配備による伐採等に対する規制措置と治山事業の実施の一体的な運用等に努めるものとする。

(4) 特定保安林の整備に関する事項

指定の目的に即して機能していないと認められる保安林を特定保安林として指定するとともに、間伐等の必要な施業等を積極的かつ計画的に推進して、当該目的に即した機能の確保を図るものとする。

特に、造林、保育、伐採、その他の施業を早急に実施する必要があると認められる森林については、要整備森林とし、森林の現況等に応じて、必要な施業方法及び時期を明らかにした上で、その実施の確保を図るものとする。

(5) その他必要な事項

保安林の適切な管理を確保するため、地域住民、地方公共団体等の協力・参加が得られるよう努めるとともに、保安林台帳の調製、標識の設置、巡視及び指導を適正に行う。

3 鳥獣害の防止に関する事項

(1) 鳥獣害防止森林区域の基準及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法に関する方針

ア 区域の設定の基準

「鳥獣害防止森林区域の設定に関する基準について」（平成 28 年 10 月 20 日付け 28 林整研第 180 号林野庁長官通知）に基づき、ニホンジカ等の対象鳥獣別に、当該対象鳥獣により被害を受けている森林及び被害発生のおそれがある森林について、被害状況等を把握できる「森林生態系多様性基礎調査」の調査結果を基礎データとし、鳥獣害を防止するための措置を実施すべき森林の区域（以下「鳥獣害防止森林区域」という。）を設定するものとする。

その際、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき県が定めている各種計画、その他対象鳥獣害による森林被害の情報等を参考とするものとする。

イ 鳥獣害の防止の方法に関する方針

森林の適確な更新及び造林木の確実な育成を図るため、地域の実情に応じて、対象鳥獣の別に、当該対象鳥獣による被害を防止するために効果を有すると考えられる方法により、植栽木の保護措置又は当該対象鳥獣の捕獲による鳥獣害防止対策を推進するものとする。

その際、関係行政機関等と連携した対策を推進することとし、鳥獣保護管理施策や農業被害対策等と連携・調整を図るものとする。

(2) その他必要な事項

鳥獣害防止森林区域内における鳥獣害防止対策の実施状況については、必要に応じて、現地調査や各種会議での情報交換、森林所有者等からの情報収集等により、鳥獣害防止対策の実施状況を確認するものとする。

4 森林病虫害の駆除及び予防その他の森林の保護に関する事項

(1) 森林病虫害等の被害対策の方針

森林病虫害等の被害対策について、松くい虫やカシノナガキクイムシによるナラ枯れ等の森林被害の拡大を防止するため、監視体制の強化を図り、総合的かつ計画的に被害対策を推進する。

被害対策の推進に当たっては、森林所有者や地域住民等の理解と防除活動への協力・参加が得られるよう、普及啓発に努めるものとする。

ア 松くい虫被害対策の方針

被害状況に応じた地域区分毎の対策の方針は次のとおりとする。

地域区分	被害状況	対策の方針
未被害地域	被害がない市町村	監視の徹底により、被害の早期発見・早期駆除を図る
先端地域	被害発生地域の先端に位置し、被害が微弱な市町村	被害の徹底駆除により、未被害地域化を図る
隣接地域	先端地域と高被害地域の間中に位置し、発生区域が限られ被害量が増加しつつある市町村	重要松林の保全に重点を置き、その周辺は感染源の駆除を行うとともに、樹種転換を積極的に推進し未被害地域への伝播を防ぐ
高被害地域	被害の発生が長期にわたり被害量が特に多く、区域的にも拡散している市町村	重要松林の保全に重点を置き、その周辺は樹種転換を積極的に推進し被害の分断化を図る

(ア) 松林の機能区分に応じた効果的な被害対策の実施

被害対策の実施にあたっては、松林の機能に応じた適切な防除方法を選択して、効果的な被害対策に努めるものとする。松林の機能区分毎の防除方法は次のとおりとする。

機能区分	松林機能	防除方法
高度公益機能森林	保安林として指定された松林及びその他公益機能が高い松林であって他の樹種からなる森林によってはその機能を確保することが困難な松林であって、防除措置の徹底により、将来にわたって松林として保全すべき松林	予防（特別防除、地上散布、樹幹注入）、駆除（伐倒駆除、特別伐倒駆除）、衛生伐等森林整備
被害拡大防止森林	被害対策を緊急に行わなければ、高度公益機能森林又は未被害地域の松林に被害が拡大すると認められる松林であって、樹種転換の推進を基本としつつ、樹種転換が完了するまでの間は暫定的に駆除措置等を実施する松林	樹種転換等森林整備（伐倒駆除等）

地区保全 森 林	岩手県地区防除指針に定める自主防除措置を推進すべき松林のうち、高度公益機能森林への拡大を防止する措置を実施することが適当な松林であって、高度公益機能森林の周辺の松林で、一定のまとまりをもって保全を図ることが必要かつ可能な松林	予防（特別防除、地上散布、樹幹注入）、駆除（伐倒駆除、特別伐倒駆除）、衛生伐等森林整備
地区被害拡大防止森林	岩手県地区防除指針に定める自主防除措置を推進すべき松林のうち、地区保全森林以外の松林であって、地区保全森林の周辺で樹種転換を計画的に推進することを基本とし、樹種転換が完了するまでの間は暫定的に駆除措置等を実施する松林	樹種転換等森林整備（伐倒駆除等）

(イ) 松林の健全化

被害が微少な松林においては、被害木の駆除とあわせ被圧木、雪害木等の不良木及び枯れ枝等感染源の徹底除去と処理（衛生伐等森林整備）を行い、健全な松林を育成し、その機能の維持を図るものとする。

伐採にあたっては、「松くい虫対策としてのアカマツ伐採施業指針」（平成 27 年 3 月 3 日付け森整第 799 号）に定められた伐採方法、時期等に配慮し、伐採木が松くい虫の感染源にならないよう適切に行うものとする。

(ウ) 樹種転換の実施

被害が著しい松林や標準伐期齢に達した松林について、高度公益機能森林や地区保全森林への被害の感染源を除去するため、植生の遷移を考慮しながら、積極的に他の樹種へ転換（松くい虫抵抗性松を含む。）を図るものとする。

松の混交率が低く、当該松を除去しても森林の機能を維持できる広葉樹林等では、感染源の除去を行うため、生立木除去を行うものとする。

(エ) 松くい虫被害木の有効利用

被害木については、「松くい虫被害木の利用駆除ガイドライン」を遵守し、積極的に破碎（チップ化）や切削処理を行い、製紙用や燃料用、合板用単板としての利用を促進するものとする。

イ ナラ枯れ被害対策の方針

被害が未発生の地域では、被害地域からの被害侵入を防止するため、監視体制を整備し早期発見に努めるとともに、被害木が発見された場合は、カシノナガクイムシが羽化脱出する 6 月 20 日までに駆除を実施し、被害の拡大、定着を阻止するものとする。

被害地域やその周辺地域では、ナラ類の伐採を進め、若返りによる森林の健全化と被害木のチップ化による駆除を推進するものとする。

(2) 鳥獣害対策の方針（3に掲げる事項を除く。）

対象鳥獣以外の鳥獣による森林被害及び鳥獣害防止森林区域外における対象鳥獣による森林被害対策については、その防止に向け、鳥獣保護管理施策や農業被害対策等との連携を図りつつ、野生鳥獣との共存にも配慮するものとする。

適時適切な間伐の実施、広葉樹林や針広混交林等の多様な森林の維持造成を図るとともに、個体数調整等の実施状況を踏まえながら、防護柵の設置等による被害対策を実施する。

(3) 林野火災の予防の方針

林野火災の大部分は人為的原因によることから、関係者が連携して巡視を強化するとともに、入山者、農業者等への啓発を行うこととする。

延焼防止に資する防火帯を兼ねた路網の整備や、適切な間伐の実施が林野火災を予防する上で有効な対策であることから、計画的に整備を行うものとする。

また、森林またはその周囲 1 km の範囲内で、立木竹や雑草、堆積物等を面的に焼却する場合は、森林法第 21 条の規定に基づく市町村の長による許可を受けて行うよう徹底する。

(4) その他必要な事項

なし。

第5 保健機能森林の区域の基準その他保健機能森林の整備に関する事項

保健機能森林は、森林の有する保健機能を高度に発揮させるための森林の施業及び公衆の利用に供する施設の整備を一体的に推進することにより、森林の保健機能の増進を図るべき森林である。市町村森林整備計画で定める「森林の保健機能の増進に関する事項」についての指針は、次のとおりとする。

1 保健機能森林の区域の基準

保健機能森林の区域は、保健文化機能の高い森林のうち、次に掲げる基準に基づき設定するものとする。

- (1) 湖沼、溪谷等と一体となって優れた自然美を構成している森林、多様な樹種、林相からなり、明暗、色調に変化を有する森林、史跡、名勝等と一体となって潤いのある自然景観を構成している森林等の保健機能の高い森林であること。
- (2) 地域の実情、利用者の意向等を踏まえ、森林の施業と施設の整備を一体的かつ計画的に行い、森林資源の総合的な利用を促進することが適当であること。
- (3) 施業の担い手となる森林組合等が存在し、森林の有する保健機能を高度に発揮させるための森林の施業が可能であること。
- (4) その森林の区域内における施設整備の状況及び見込み等からみて森林所有者による施設の整備が行われる見込みのあること。
- (5) 施設の設置により、その森林が現に有する保健機能以外の県土保全等の諸機能に著しい支障を及ぼすおそれがないこと。

2 その他保健機能森林の整備に関する事項

(1) 保健機能森林の区域内の森林における施業の方法に関する指針

保健機能森林の施業は、森林の保健機能の一層の増進を図るとともに、施設の設置に伴い低下する水源の涵養、^{かん}県土保全等の機能を補完するため次の点に留意するものとする。

ア 造林

原則として、育成複層林にあつては、これを維持するための造林を推進すること。育成単層林、天然生林にあつては、必要に応じて樹下植栽、受光伐、間伐等を行うことにより育成複層林への誘導を推進すること。

イ 保育

健全な林分の維持とともに、利用者が快適に散策等を行えるよう適度な林内照度を維持するため、間伐、除伐等の保育を積極的に行うこと。

ウ 伐採

自然環境の保全と景観の維持向上を図るため、原則として、皆伐以外の方法とすること。

エ その他

(ア) 保健機能森林の有する優れた自然景観等の特色を踏まえた多様な森林の施業を行うこと。

(イ) 森林の所有者、森林組合等森林施業の担い手が連携して森林の施業を行うこと。

(2) 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する指針

施設の整備に当たっては、自然環境の保全、県土の保全及び文化財の保護に配慮しつつ、地域の実情、利用者の意向等を踏まえて、各種の施設を適切に整備することによって、森林の保健機能の増進が適切に図られるよう努めるものとする。整備する施設の具体的内容としては、多数の利用者が見込まれる次の施設とする。

(ア) 休養施設	【森林を利活用した快適性の増進のための施設】 休憩施設、森林浴施設、展望施設及びこれらに類する施設
(イ) 教養文化施設	【森林を利活用した学習活動、美術、工芸等の活動のための施設】 森林博物館、樹木園、林業体験学習施設、野外劇場及びこれらに類する施設
(ウ) スポーツ又はレクリエーション施設	【森林を利活用したスポーツ施設又はレクリエーションに資するための施設】 野営場、遊歩道、広場、フィールド・アスレチック、サイクリングロード、クロスカントリースキー場、バードウォッチング施設、ロッジ、キャビン、バンガロー及びこれらに類する施設
(エ) 宿泊施設	【森林への滞在及び森林内の活動の利便性を増進するための施設】 貸し別荘、ペンション及びこれらに類する施設
(オ) これらの施設の利用上必要な施設	【(ア)から(エ)までに掲げる施設の利用上必要な施設】 販売施設、飲食施設、駐車場、案内施設、管理施設及びこれらに類する施設

(3) その他必要な事項

ア 保健機能森林の管理及び運営の指針

森林の保全と両立した森林の保健機能の増進が図られることを旨とし、地域の実情、利用者の意向等を踏まえて次の点に留意するものとする。

- (ア) 森林の巡視、施設の保守点検等日常の管理を通じて、森林の保全及び施設の維持・管理を行うとともに、これらの実施体制の確立に努めること。
- (イ) 利用者の防火意識の啓発等山火事の未然防止に努めるとともに、防火体制の整備及び防火施設の設置を図ること。
- (ウ) 安全施設の設置等利用者の安全及び交通の安全確保と円滑化に努めること。

イ 保健機能森林における建築物の高さの指針

施設に係る建築物の高さは、対象森林の樹冠を構成する立木の期待平均樹高(その立木が標準伐期齢に達したときに期待される樹高)未滿とすること。

第6 計画量等

1 間伐立木材積その他の伐採立木材積

(1) 計画期間総数（令和3年度～令和12年度）

単位 材積：1,000m³

区分	総数			主伐			間伐			
	総数	針葉樹	広葉樹	総数	針葉樹	広葉樹	総数	針葉樹	広葉樹	
総数	2,050	1,730	320	1,190	870	320	860	860	-	
市町村別内訳	盛岡市	1,063	859	204	651	447	204	412	412	-
	滝沢市	110	98	12	65	53	12	45	45	-
	雫石町	344	306	38	193	155	38	151	151	-
	岩手町	306	268	38	176	138	38	130	130	-
	紫波町	215	189	26	97	71	26	118	118	-
	矢巾町	12	10	2	8	6	2	4	4	-

(2) 前半5年分の計画量（令和3年度～令和7年度）

単位 材積：1,000m³

区分	総数			主伐			間伐			
	総数	針葉樹	広葉樹	総数	針葉樹	広葉樹	総数	針葉樹	広葉樹	
総数	990	830	160	590	430	160	400	400	-	
市町村別内訳	盛岡市	515	413	102	323	221	102	192	192	-
	滝沢市	53	47	6	32	26	6	21	21	-
	雫石町	166	147	19	96	77	19	70	70	-
	岩手町	147	128	19	87	68	19	60	60	-
	紫波町	103	90	13	48	35	13	55	55	-
	矢巾町	6	5	1	4	3	1	2	2	-

2 人工造林及び天然更新別の造林面積

(1) 計画期間総数（令和3年度～令和12年度）

単位 面積：ha

区分	計画期間総数（R3～R12）			
	総数	人工造林	天然更新	
総数	6,000	3,070	2,930	
市町村別内訳	盛岡市	3,430	1,570	1,860
	滝沢市	320	190	130
	雫石町	890	550	340
	岩手町	830	490	340
	紫波町	490	250	240
	矢巾町	40	20	20

(2) 前半5年分の計画量（令和3年度～令和7年度）

単位 面積：ha

区 分		前半5年分の計画量（R3～R7）		
		総数	人工造林	天然更新
総 数		2,840	1,390	1,450
市 町 村 別 内 訳	盛岡市	1,630	710	920
	滝沢市	150	90	60
	雫石町	420	250	170
	岩手町	390	220	170
	紫波町	230	110	120
	矢巾町	20	10	10

3 間伐面積

単位 面積：ha

区 分		面 積	
		計 画 期 間 総 数 (R3～R12)	前 半 5 年 分 の 計 画 量 (R3～R7)
総 数		14,570	6,820
市 町 村 別 内 訳	盛岡市	6,980	3,270
	滝沢市	770	360
	雫石町	2,560	1,200
	岩手町	2,200	1,030
	紫波町	2,000	930
	矢巾町	60	30

4 林道の開設及び拡張に関する計画

単位 延長：km、面積：ha

開設/ 拡張	種 類	区 分	位置 (市町村)	路 線 名	延長及び 箇所数	利用区 域面積	うち前半 5年分	対図 番号	備 考			
開設	自動車道	林道	雫石町	志戸前川2号	3.00	475	-					
				小 湊	1.80	69	-					
				矢 櫃 II	1.50	144	-					
				小水大水	2.00	155	-					
				大地沢	1.10	193	-					
				夜明沢	2.50	206	-					
				小杉沢	1.50	141	-					
				馬 場	1.50	286	-					
				九十九沢II	2.00	104	-					
				木滝III	1.00	88	-					
				上野沢	1.80	173	-					
		計				11路線	19.70					
		前 期				0路線	-					
		後 期				11路線	19.70					
		林道	岩手町	高 森	0.80	113	-					
				小山沢	1.40	195	-					
				江刈内	1.50	146	-					
				子九十	1.40	124	-					
				欠	1.80	177	-					
				計				5路線	6.90			
				前 期				0路線	-			
後 期				5路線	6.90							

単位 延長：km、面積：ha

開設/ 拡張	種 類	区 分	位置 (市町村)	路 線 名	延長及び 箇所数	利用区 域面積	うち前半 5年分	対図 番号	備 考
開設	自動車道	林道	紫波町	夏 梨	2.10	59	○		
				内 方	2.50	110	○		
				大明神2号	0.90	47	○		
				大内渡	0.40	96	-		
				トゲ沢	0.53	121	-		
				川崎	0.54	79	-		
				新山	0.53	105	-		
				大明神馬の子	0.75	190	-		
				外野	0.30	32	-		
				木戸脇	0.53	73	-		
				黒森	0.32	74	-		
			計	11 路線	9.40				
			前期	3 路線	5.50				
	後期	8 路線	3.90						
計 画 区			合 計	27 路線	36.00				
			前 期	3 路線	5.50				
			後 期	24 路線	30.50				
拡張	改良	林道	盛岡市	岩 神	0.02	2,773	○		
				一盃森	4.66	203	○		
			計	2 路線	4.68				
		前期	2 路線	4.68					
		後期	0 路線	-					
	改良	林道	雫石町	小志戸前川	0.01	684	-		
				計	1 路線	0.01			
				前期	0 路線	-			
		後期	1 路線	0.01					
	改良	林道	紫波町	鍵掛峠	5.42	584	-		
				計	1 路線	5.42			
				前期	0 路線	-			
		後期	1 路線	5.42					
計 画 区			合 計	4 路線	10.11				
			前 期	2 路線	4.68				
			後 期	2 路線	5.43				

5 保安林の整備及び治山事業に関する計画

(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等

① 保安林として管理すべき森林の種類別の計画期末面積

単位 面積：ha

保安林の種類	面積		備考
		うち前半5年分	
総数（実面積）	32,968	30,288	
水源涵養のための保安林	23,633	21,203	
災害防備のための保安林	8,881	8,631	
保健、風致の保存等のための保安林	454	454	

注 総数欄は、2以上の目的を達成するために指定される保安林があるため、水源涵養のための保安林等の内訳の合計に一致しないことがある。

② 計画期間内において保安林の指定又は解除を相当とする森林の種類別の所在及び面積等

単位 面積：ha

指定／解除	種類	森林の所在		面積		指定又は解除を必要とする理由	備考
		市 町 村	区 域		うち前半5年分		
指定	水源	盛岡市	浅岸	401	340	水源の涵養	
			上米内	242			
			下米内	45			
			新庄	208	190		
			繫	98	85		
			乙部	71			
			大ヶ生	176			
			手代森	73			
			湯沢	14	12		
			砂子沢	99			
			川目	268	230		
			根田茂	194	172		
			築川	158	136		
			藪川	493	428		
			川又	64	55		
	かん	滝沢市	大沢	23			
			篠木	32			
			御明神	233	202		
	養	雫石町	橋場	51	45		
			上野	66			
			西安庭	177			
南畑			177	154			
鶯宿			67	58			

指定 ／ 解除	種 類	森 林 の 所 在		面 積		指 定 又 は 解 除 を 必 要 と す る 理 由	備 考
		市 町 村	区 域		う ち 前 半 5 年 分		
指 定	水 源 か ん 養	岩 手 町	一 方 井	167		水 源 の 涵 養 ^{かん}	
			江 刈 川	188			
			大 坊	117			
			沼 宮 内	168	146		
		紫 波 町	赤 沢	170			
			佐 比 内	205			
			土 館	185	160		
		矢 巾 町	岩 清 水	12			
			和 味	31	27		
		計		4,872	2,440		
	前 期		2,440				
	後 期		2,432				
	災 害 防 備	盛 岡 市	猪 去	10	7	土砂の流出の防備 土砂の崩壊の防備	
			繫	24	16		
			湯 沢	3			
			川 目	87			
			根 田 茂	48	31		
蕨 川			123	80			
川 又			16				
雫 石 町		御 明 神	58	38			
		橋 場	13				
		鶯 宿	17	10			
岩 手 町		沼 宮 内	42	27			
紫 波 町		上 松 本	6				
		南 伝 法 寺	7	5			
		小 屋 敷	2	1			
		土 館	46	30			
矢 巾 町		和 味	8	5			
計		510	250				
前 期		250					
後 期		260					
合 計			5,382	2,690			
前 期			2,690				
後 期			2,692				

単位 面積：ha

指定／解除	種類	森林の所在		面積		指定又は解除を必要とする理由	備考
		市 町 村	区 域		うち前半5年分		
解 除	水源かん養	盛岡市	築川	2		公益上の理由	
		計		2			
		前期		-			
		後期		2			
	災害防備	盛岡市	川目	20	10	公益上の理由	
		計		20	10		
		前期		10			
		後期		10			
合計			22	10			
前期			10				
後期			12				

注 該当がないものは「-」で示した。

③ 計画期間内において指定施業要件の整備を相当とする森林の面積

単位 面積：ha

種類	指定施業要件の整備区分				
	伐採の方法の変更面積	皆伐面積の変更面積	択伐率の変更面積	間伐率の変更面積	植栽の変更面積
水源かん養	-	1,000	7,500	7,500	7,500
災害防備	500	1,000	5,300	5,300	5,300
保健、風致の保存等	-	-	200	200	200
計	500	2,000	13,000	13,000	13,000

注 該当がないものは「-」で示した。

- (2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等該当なし。

(3) 実施すべき治山事業の数量

単位 地区

種類	森 林 の 所 在		治 山 事 業 施 行 地 区 数		主 な 工 種	備 考
	市 町 村	区 域		う ち 前 半 5 年 分		
保安 林 整 備	盛岡市	日向	1	1	森林整備	
		大志田	1	1		
	計		2	2		
	前期		2			
	後期		-			
山 地 治 山	盛岡市	上平	1	1	溪間工	
		上猪去	1			
		築川	1			
	雫石町	モッコ岳	1	1	溪間工	
		猫沢	1			
		湯ノ沢	1			
	岩手町	大山沢	1			
	紫波町	愛宕下	1	1	山腹工	
		内方	1	1	山腹工	
		新在家(1)	1	1	溪間工	
		新在家(2)	1	1		
	和山	1				
	計		12	6		
	前期		6			
後期		6				
地すべり	盛岡市	田面野木	1	1	アンカー工	
	計		1	1		
	前期		1			
	後期		-			
合計	合計		15	9		
	前期		9			
	後期		6			

6 要整備森林の所在及び面積並びに要整備森林について実施すべき森林施業の方法及び時期
該当なし。

第7 その他必要な事項

1 保安林その他制限林の施業方法

単位 面積：ha

種類	森 林 の 所 在 (林 班)		面 積	施業方法	備考
	市 町 村	区 域			
水源 か ん 養 保 安 林	盛岡市 (土流) (保健) (県立二) (県立三)	4~63, 67, 68, 82~84, 91~94, 106~109, 132, 172~ 179, 218, 245, 266~270, 272, 280, 289~ 296, 320, 346, 348, 350, 357, 372~375, 377, 381, 1045~ 1051, 1053, 1111, 1128, 1133, 1161, 1164, 1166, 1167, 1186~ 1195, 1200, 1211~1219, 1222, 1223, 1225~1231, 1235~ 1237, 1257	9, 157. 44 (10. 35) (113. 47) (31. 56) (73. 57)	別紙1の とおり	注3 参照
	滝沢市	8, 17, 54, 56, 58~63, 69, 70	599. 18		
	雫石町 (砂防指定)	5, 17, 18, 31~33, 37, 56, 62~72, 74, 79, 81, 93, 94, 163, 169~ 180, 182, 185~188, 197, 199~205, 229, 230, 232, 234~ 236, 239, 242~245, 257~262	3, 596. 49 (12. 12)		
	岩手町 (土崩)	14, 15, 19, 21, 24~33, 70, 71, 83, 84, 89, 93~95, 180~185, 211 ~225, 227, 233~235, 238~242, 246~261, 269	4, 983. 32 (3. 59)		
	紫波町	12, 13, 19~22, 39~41, 58, 73, 98	412. 14		
	種類計 (土流) (土崩) (保健) (砂防指定) (県立二) (県立三)		18, 748. 57 (10. 35) (3. 59) (113. 47) (12. 12) (31. 56) (73. 57)		
土 砂 流 出 防 備 保 安 林	盛岡市 (水かん) (保健)	2, 7, 11, 12, 22, 24, 26, 51, 56, 57, 59, 61~69, 74~ 78, 80, 81, 85, 86, 88, 90, 91, 96~ 99, 101, 102, 105, 110, 116, 122, 124, 133, 134, 161, 162, 198, 199 , 201, 202, 205, 209~211, 213, 243, 246, 247, 249~251, 257, 259 ~261, 263, 264, 266, 269, 270, 275, 276, 281~ 284, 307, 308, 311, 312, 320, 321, 326, 1042~1045, 1127, 1129~ 1132	2, 951. 56 (10. 35) (126. 48)		
	滝沢市 (防風)	0025, 0026, 0044, 0074	71. 36 (0. 33)		
	雫石町 (史跡名勝)	5, 9, 12, 18~30, 32~36, 38~57, 63, 64, 73, 75~ 78, 80, 86, 89, 90, 108, 115, 116, 122~124, 152, 194, 255	2, 935. 30 (2. 31)		
	岩手町	97, 98, 114~120, 135, 165~167, 193, 194, 217, 221, 226~ 232, 236, 237, 240~246, 269, 274, 275, 277, 284, 285	1, 708. 66		
	紫波町	8, 10, 12, 13, 25, 40, 42, 43, 45~47	85. 65		
	矢巾町	4, 14	19. 30		
		種類計 (水かん) (防風) (保健) (史跡名勝)		7, 771. 83 (10. 35) (0. 33) (126. 48) (2. 31)	
土 砂 崩 壊 防 備 保 安 林	盛岡市	206, 224, 230, 231, 239, 240, 286, 326, 327, 345, 356	114. 91		
	滝沢市	74, 82	5. 18		
	雫石町	89, 90, 99, 107, 121, 194, 206~208, 211, 225, 226, 241, 247, 248	67. 51		
	岩手町 (水かん)	154, 169~ 171, 210, 218, 220, 221, 236, 238, 246, 247, 261, 262, 265, 266, 26 8, 269, 287, 290	201. 97 (3. 59)		
	紫波町	19, 107, 108	3. 87		
		種類計 (水かん)		393. 44 (3. 59)	

種類	森 林 の 所 在 (林 班)		面 積	施業方法	備考
	市 町 村	区 域			
防 風 保 安 林	盛岡市 (県立三)	1134, 1135, 1137, 1163	11.47 (11.47)	別紙1の とおり	注3 参照
	滝沢市 (土流)	26	8.96 (0.33)		
	岩手町	69, 81	30.01		
	紫波町	1, 49	2.49		
	種類計 (土流) (県立三)		52.93 (0.33) (11.47)		
水 害 防 備 保 安 林	滝沢市	81	0.33		
	雫石町	98, 107, 143	4.08		
	種類計		4.41		
干 害 防 備 保 安 林	盛岡市	341	11.23		
	滝沢市 (保健)	36	44.88 (44.88)		
	雫石町 (保健) (史跡名勝)	151, 152	68.65 (68.65) (68.28)		
	紫波町 (保健)	43	5.54 (5.54)		
	種類計 (保健) (史跡名勝)		130.30 (119.07) (68.28)		
な だ れ 防 止 保 安 林	盛岡市	250, 251	25.49		
	種類計		25.49		
保 健 保 安 林	盛岡市 (水かん) (土流) (鳥保護)	66, 79, 377, 1132, 1237	326.89 (113.47) (126.48) (77.95)		
	滝沢市 (干害)	36	44.88 (44.88)		
	雫石町 (干害) (史跡名勝)	151, 152	68.65 (68.65) (68.28)		
	紫波町 (干害)	43	5.54 (5.54)		
	種類計 (水かん) (土流) (干害) (鳥保護) (史跡名勝)		445.96 (113.47) (126.48) (119.07) (77.95) (68.28)		

種類	森 林 の 所 在 (林 班)		面 積	施業方法	備考
	市 町 村	区 域			
砂 防 指 定 地	盛岡市 (急傾斜)	208, 213, 238	3.93 (0.06)	別紙2の とおり	
	滝沢市	50~52	23.69		
	雫石町 (水かん)	80~82	46.23 (12.12)		
	岩手町	116, 118, 119, 134	8.75		
	紫波町	14~16	16.70		
	種類計 (水かん) (急傾斜)		99.30 (12.12) (0.06)		
	国立公園 第三種 特別 地域	雫石町	118		
	種類計		159.33		
県立自然公園 第二種 特別 地域	盛岡市 (水かん)	1136~1138, 1147, 1148, 1150, 1152~1162, 1164, 1167~ 1174, 1176~1185, 1203~1206, 1238, 1240, 1242, 1243, 1248	2,303.92 (31.56)		
	種類計 (水かん)		2,303.92 (31.56)		
県立自然公園 第三種 特別 地域	盛岡市 (水かん) (防風)	1069, 1133~1137, 1139~1152, 1159~1167, 1179, 1247, 1248	2,448.35 (73.57) (11.47)		
	種類計 (水かん) (防風)		2,448.35 (73.57) (11.47)		
鳥獣 保護 区 特別 保護 地区	盛岡市 (保健)	66, 79, 80	87.65 (77.95)		
	滝沢市	35	8.50		
	種類計 (保健)		96.15 (77.95)		

種類	森 林 の 所 在 (林 班)		面 積	施業方法	備考
	市 町 村	区 域			
都市計画法による風致地区	盛岡市	123, 135, 225	60.73	別紙2のとおり	
	種類計		60.73		
史跡名勝天然記念物にかかわる森林	滝沢市	22, 23	115.81		
	雫石町 (土流) (干害) (保健)	151, 152, 165	185.49 (2.31) (68.28) (68.28)		
	岩手町	4, 9, 59	16.53		
	種類計 (土流) (干害) (保健)		317.83 (2.31) (68.28) (68.28)		
県指定自然環境保全地域特別地区	滝沢市	19, 24, 25	17.05		
	種類計		17.05		
県環境緑地保全地域	滝沢市	36	6.28		
	雫石町	119, 120	103.72		
	種類計		110.00		

種類	森 林 の 所 在 (林 班)		面 積	施業方法	備考
	市 町 村	区 域			
急 傾 斜 地 崩 壊 危 険 区 域	盛岡市 (砂防指定)	137,209,213	7.34 (0.06)	別紙2の とおり	
	雫石町	255	1.35		
	岩手町	135	0.49		
	種類計 (砂防指定)		9.18 (0.06)		

注1 制限林の種類名の略字は下記のとおりである。

水かん = 水源かん養保安林	砂防指定 = 砂防指定地
土流 = 土砂流出防備保安林	国立三 = 国立公園第3種特別地域
土崩 = 土砂崩壊防備保安林	県立二 = 県立自然公園第2種特別地域
防風 = 防風保安林	県立三 = 県立自然公園第3種特別地域
水害 = 水害防備保安林	鳥保護 = 鳥獣保護区特別保護地区
干害 = 干害防備保安林	都市風致 = 都市計画法による風致地区
雪崩 = なだれ防止保安林	史跡名勝 = 史跡名勝天然記念物にかかる森林
保健 = 保健保安林	県環特 = 県指定自然環境保全地域特別地区
	県環緑 = 県環境緑地保全地域
	急傾斜 = 急傾斜地崩壊危険区域

2 市町村欄の（ ）書きは重複する他の制限林の種類であり、面積欄の（ ）書きはその面積の内数である。

3 表の備考の記載は下記のとおり

備考

ただし、平成13年度以前に指定した保安林で法改正による指定施業要件を変更していない保安林の指定施業要件は下記のとおりである。

1 択伐

伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木材積の限度は、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積に択伐率（当該伐採年度の初日における当該森林の立木材積から前回の択伐を終えたときの当該森林の立木の材積を減じて得た材積を当該伐採年度の初日における当該森林の立木の材積で除して得た割合をいい、その割合が10分の3を超えるときは10分の3とする。）を乗じた材積とする。ただし、保安林の指定後最初に行う択伐にあつては、指定箇所ごとに定められている率を乗じた材積とする。

2 間伐

伐採年度ごとに間伐に係る伐採をすることができる立木の材積の限度は、原則として、当該伐採年度の初日における森林の立木の材積の10分の2を超えず、かつ、その伐採によりその森林に係る樹冠疎密度が10分の8を下ったとしても当該伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の当該樹冠疎密度が10分の8までに回復することが確実であると認められる範囲内の材積とする。

3 植栽

立木を伐採した後において当該伐採地が植栽によらなければ的確な更新が困難と認められるものについては、伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して2年以内に、満1年以上の苗をおおむね1ha当たり3,000本以上の割合で均等に分布するように植栽しなければならない。なお、樹種については各保安林ごとに定められているものに限る。

別紙 1 保安林の指定施業要件

事 項	基 準
1 伐採の方法	<p>(1) 主伐に係るもの</p> <p>イ 水源の涵養又は風害、干害若しくは霧害の防備をその指定の目的とする保安林にあつては、原則として、伐採種の指定をしない。</p> <p>ロ 土砂の流出の防備、土砂の崩壊の防備、飛砂の防備、水害、潮害若しくは雪害の防備、魚つき、航行の目標の保存、公衆の保健又は名所若しくは旧跡の風致の保存をその指定の目的とする保安林にあつては、原則として、択伐による。</p> <p>ハ なだれ若しくは落石の危険の防止若しくは火災の防備をその指定の目的とする保安林又は保安施設地区内の森林にあつては、原則として、伐採を禁止する。</p> <p>ニ 伐採の禁止を受けない森林につき伐採をすることができる立木は、原則として、標準伐期齢以上のものとする。</p> <p>(2) 間伐に係るもの</p> <p>イ 主伐に係る伐採の禁止を受けない森林にあつては、伐採をすることができる箇所は、原則として、農林水産省令で定めるところにより算出される樹冠疎密度が10分の8以上の箇所とする。</p> <p>ロ 主伐に係る伐採の禁止を受ける森林にあつては、原則として、伐採を禁止する。</p>
2 伐採の限度	<p>(1) 主伐に係るもの</p> <p>イ 同一の単位とされる保安林等において伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる面積の合計は、原則として、当該同一の単位とされる保安林等のうちこれに係る伐採の方法として択伐が指定されている森林及び主伐に係る伐採の禁止を受けている森林以外のものの面積の合計に相当する数を、農林水産省令で定めるところにより、当該指定の目的を達成するため相当と認められる樹種につき当該指定施業要件を定める者が標準伐期齢を基準として定める伐期齢に相当する数で除して得た数に相当する面積を超えないものとする。</p> <p>ロ 地形、気象、土壌等の状況により特に保安機能の維持又は強化を図る必要がある森林については、伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる一箇所当たりの面積の限度は、農林水産省令で定めるところによりその保安機能の維持又は強化を図る必要の程度に応じ当該指定施業要件を定める者が指定する面積とする。</p> <p>ハ 風害又は霧害の防備をその指定の目的とする保安林における皆伐による伐採は、原則としてその保安林のうちその立木の全部又は相当部分がおおむね標準伐期齢以上である部分が幅20メートル以上にわたり帯状に残存することとなるようにするものとする。</p> <p>ニ 伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積は、原則として、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積に相当する数に農林水産省令で定めるところにより算出される択伐率を乗じて得た数に相当する材積を超えないものとする。</p> <p>(2) 間伐に係るもの</p> <p>伐採年度ごとに伐採をすることができる立木の材積は、原則として、当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積の10分の3.5を超えず、かつ、その伐採によりその森林に係る第1号(2)イの樹冠疎密度が10分の8を下ったとしても当該伐採年度の翌伐採年度の初日から起算しておおむね5年後においてその森林の当該樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲内の材積を超えないものとする。</p>
3 植栽	<p>(1) 方法に係るもの</p> <p>満1年以上の苗を、おおむね、1ヘクタール当たり伐採跡地につき的確な更新を図るために必要なものとして農林水産省令で定める植栽本数以上の割合で均等に分布するように植栽するものとする。</p> <p>(2) 期間に係るもの</p> <p>伐採が終了した日を含む、伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して2年以内に植栽するものとする。</p> <p>(3) 樹種に係るもの</p> <p>保安機能の維持又は強化を図り、かつ、経済的利用に資することができる樹種として指定施業要件を定める者が指定する樹種を植栽するものとする。</p>

森林法施行令第4条別表第2 抜粋

別紙2 自然公園等の施業方法

区 分	施 業 の 方 法
砂防指定地	択伐とする。 伐採を行う場合は、「砂防法施行条例」第5条の規定に基づき知事の許可を受ける必要がある。
国立公園 第3種特別地域	全般的な風致の維持を考慮して施業を実施し、特に施業の制限を受けないものとする。 木竹に損傷を及ぼす行為等については、「自然公園法」第20条第3項の規定に基づき環境大臣の許可を受ける必要がある。
県立自然公園 第2種特別地域	1 択伐法 (1) 伐採が行われる森林の最少区域ごとに算定した択伐率が、用材林にあつては当該区分の現在蓄積の30%以下、薪炭林にあつては当該区分の現在蓄積の60%以下であること。 (2) 伐採の対象となる木竹の林齢が標準伐期齢に見合う年齢以上であること。ただし、立竹の伐採にあつては、この限りではない。 (3) 公園事業に係る施設及び集団施設地区（以下「利用施設等」という。）の周辺において行われる場合にあっては、単木択伐法によること。 2 皆伐法 (1) 伐採の対象となる木竹の林齢は、択伐法と同様とする。 (2) 1伐区の面積が2ヘクタール以内であること。ただし、樹冠疎密度が3を超え保残木を残す場合又は利用施設等その他の主要な公園利用地点から望見されない場合は、この限りではない。 (3) 当該伐区が更新して5年を経過していない皆伐による伐区に隣接していないこと。 (4) 利用施設等の周辺において行われるものでないこと。 木竹を伐採する場合は、「県立自然公園条例」第10条第4項の規定に基づき知事の許可を受ける必要がある。
県立自然公園 第3種特別地域	木竹を伐採する場合は、「県立自然公園条例」第10条第4項の規定に基づき知事の許可を受ける必要がある。
鳥獣保護区 特別保護地区	1 伐採の方法を制限しなければ鳥獣の生息、繁殖又は安全に支障があると認められるものについては択伐とし、その他の森林にあつては伐採種を定めない。 2 保護施設を設けた樹木及び鳥獣の保護繁殖上必要と認められる特定の樹木については禁伐とする。 3 皆伐できる面積の限度は、当該特別保護区内の皆伐区域面積を標準伐期齢に相当する数で除して得た面積の5倍とする。 4 一定限度以上の木竹を伐採する場合は、「鳥獣の保護及び猟銃の適正化に関する法律」第29条第7項の規定に基づき知事の許可を受ける必要がある。
都市計画法による 風致地区	1 皆伐 皆伐後の成林が確実に認められ、伐採区域の面積が1ヘクタールを越えないこと。 2 皆伐以外の伐採 建築物の建築その他工作物の建築または宅地の造成等の行為をするために必要最小限の伐採、森林の択伐または森林区域外の伐採であり、伐採の行われる土地及びその周辺の土地の区域における風致を損なう恐れが少ないこと。 3 木竹を伐採する場合には、風致地区内の建築等の規制に関する条例第3条に基づき知事の許可を受ける必要がある。
史跡名勝天然記念物 にかかるとする森林	指定の目的に応じた施業を行う。 史跡名勝天然記念物に関し、その現状を変更し、又は保存に影響を及ぼす行為をする場合は、「文化財保護法」第125条第1項の規定に基づき文化庁長官の許可を受ける必要がある。
県指定自然環境保全地域 特別地区	1 30%以内の択伐とする。ただし、森林の群落構成に大きな変化を招くおそれの少ない場合は、例外として2ヘクタール以内の皆伐を行うことができるものとし、伐区はつとめて分散することとする。 2 特別地区内の野生動植物保護地区については、禁伐とする。ただし、森林の群落構成に大きな変化を招くおそれの少ない場合は、単木択伐をできるものとし、択伐率は現在蓄積の10%以内とする。 3 木竹を伐採する場合は、「岩手県自然環境保全条例」第15条第4項の規定に基づき知事の許可を受ける必要がある。
県環境緑地保全地域	伐採は、自然環境の保全に支障をおよぼさないよう配慮して行うものとする。 木竹を伐採する場合には、「岩手県自然環境保全条例」第23条に基づき知事に届出を行う必要がある。
急傾斜地崩壊危険区域	択伐とする。 伐採を行う場合は、「急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律」第7条の規定に基づき知事の許可を受ける必要がある。

2 その他必要な事項

(1) 森林関連情報の収集・精度向上の推進

県は、森林所有者に対する適切な森林施業等の指導や、森林経営計画の作成に必要な情報提供等を行うため、森林関連情報の収集・精度向上を推進する。特に、森林所有者情報については、森林法の一部改正により、平成 24 年 4 月以降、新たに森林の土地の所有者となった者は市町村長への届出義務が課せられたことから、市町村と情報の共有化を図るほか、国土利用計画法（昭和 49 年法律第 92 号）に基づく土地売買届出、国土調査法（昭和 26 年法律第 180 号）に基づく地籍調査の成果等について情報収集に努める。

(2) 林地保全等に配慮した森林施業に関する取組の促進

県は、伐採を行おうとする林業経営体に対して、伐採届出の提出時や県有林の立木販売時等において、「伐採等森林施業に関する基本的な考えとその指標」（平成 12 年 5 月 森林施業に関する懇話会報告）等を踏まえた森林施業を指導してきたところであり、引き続き、市町村や関係団体等と連携し、林地の保全等に配慮した森林施業を指導していく。

